京都市洛南身体障害者福祉会館（会館事業）

事業概要



京都市洛南身体障害者福祉会館では、「地域で生活する障がいのある人の憩いの場と交流の場」という設立目的のもと、各種行事・講習会、地域公益事業、京都障害者 IT 教室等の運営に取り組んだ。今年度の新規利用登録者は 18 名で、昨年度（20 名）からわずかに減少したものの、地域の高齢化や利用者層の固定化が進む中でも一定数の新規利用があり、継続的な利用ニーズの存在が確認できた。また、既存利用者の継続利用も安定しており、全体として堅調な利用状況を維持した。

広報面では、ホームページ・Facebook・公式 LINE に加えインスタグラムを導入し、情報発信の多角化を進めた。「地域ふれあい秋祭り」では、各媒体を連動させた発信により準備段階から継続的に情報を届けることができ、地域行事の盛り上がりに一定の寄与を果たした。

これらを支える基盤として、中長期計画に掲げる行動指針に沿った事業を以下の通り進めた。

【行動指針８：安心・安全の環境整備】

老朽化設備の修繕、自動ドア防護柵の設置、２階訓練室の高所照明器具の撤去など、安全性向上に向けた整備を実施した。福祉避難所としての役割を踏まえ、不要物の撤去や整理整頓も進め、限られたスペースを有効に活用できる環境づくりを図った。これらの取り組みにより、利用者が安心して来館できる環境が確保され、結果として利用者増および利用の安定に繋がるものと考える。

【行動指針９：地域共生社会の推進】

地域ふれあい秋祭りでは概ね 600 名の来場と増加傾向が続いており、地域行事として定着する様子がうかがえた。また、地域公益事業に歌謡教室を含めるほか、日程調整や参加形態の変更などの工夫により、地域住民の参加者が増加し、障がいの有無にかかわらず交流できる環境づくりが進展した。さらに、地域自主防災会や自治会、学校、事業所との連携を深めることで、地域に開かれた場としての役割を広げる取り組みも進めており、地域とのつながりの強化に寄与している。

これらの取り組みを通じて、会館は地域に開かれた福祉拠点としての役割を着実に広げつつある。今後も、誰もが参加しやすい環境づくりを進めながら、地域共生社会の推進に寄与できるよう取り組みを深めていきたい。

①年間利用状況

事業日数	実利用者人数	平均利用者数/日	備　考
307 日	33,181 人	108.1 人	

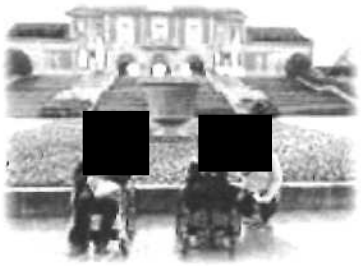
②職種別職員数

区　分	管理者	支援員	計
常勤職員	1（兼）	1・1（兼）	3
非常勤職員		2・1（兼）	4

③事故、苦情

事　故	物損事故：なし	人身事故：なし
苦　情	な　し	

京都市洛南身体障害者福祉会館　多機能型事業（生活介護・就労継続支援Ｂ型）





事業概要

令和７年度は、利用者動向に大きな変化が見られた。退所される方が一定数いる一方で、新規契約者が少なく、通所率は前年度より減少した。

職員体制は比較的安定しており、退職職員の時短再雇用などにより、余裕のある人員配置を確保できた。

多機能型事業所として現在の体系に移行して約 10 年が経過した。ご利用者の年齢や生活環境は変化しており、今後もその変化に応じた支援を継続していく必要がある。

65 歳を迎えるご利用者が増加し、生活介護では 65 歳以上が30%を超えている。継続利用を希望される方が多く、ケアマネジャーや行政と連携し、支給決定を継続することで、日中の過ごし方を変えずに利用いただけている。加齢に伴う心身の変化には、支援者として一層の注意が求められる。

ご利用者が安心して充実した日々を過ごせるよう、職員は今後も支援の工夫と改善に努めていく。

実績表

年間利用状況（期間：令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	定員	在籍者数	事業日数	実利用者人数	１日あたり	利用率
生活介護事業	10名	21名	245日	2,532人	10.3人	103.1%
就労継続Ｂ型事業	10名	11名	245日	2,011人	8.2人	82%

職種別職員数：生活介護事業（令和８年３月末現在）

	管理者	サービス管理責任者	支援員	看護職員	医師	計
常勤職員	兼１	兼１	兼４			6
非常勤職員			11	兼１	1	~~14~~ 13

職種別職員数：就労継続支援Ｂ型事業（令和８年３月末現在）

	管理者	サービス管理責任者	目標工賃達成指導員	職業指導員	支援員	計
常勤職員	兼１	兼１	0	1	兼４	7
非常勤職員			1			1

生活介護事業　利用者障害支援区分（令和8年３月末現在）

区分	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６
人数	0	0	3	2	7	9

就労継続支援Ｂ型事業　授産事業の概要（期間：令和７年４月１日～令和８年３月31日）

売上収入	支　出			差　引	平均支払い工賃額(月額/一人)
売上収入	必要経費	工賃(賞与含)	支出合計		
2,485,096	97,200	1,587,480	1,929,111	555,985	16,139

事故、苦情

物損事故　0件	事故　8件（利用者）	苦情　0件

令和７年度事業報告書　　京都市洛南障害者授産所

高工賃と一般就労に向けてのステップアップを求める利用者ニーズを受け事業運営を行った。授産事業に関しては、新規受注先の開拓や大型案件の受注獲得により、過去最高の売上額を達成することができ、平均支払工賃額も向上させることができた。また、京都市の「チャレンジ就労体験事業」の受け入れを積極的に行い、年間を通して４名の体験希望があり、（内２名は今年度も継続中）内１名が事業所利用に繋がった。地域社会における福祉ニーズに即した取り組みを積極的に行い、各種行事・公益的な取り組みにおいても規模、内容を検討しながら実施し、地域との繋がりも持つことが出来た。

１．授産事業について

授産事業の売上総額については、新規顧客獲得や大口の受注を継続確保した事等により、受託部門は微増であったが、印刷部門に関しては大きく増加した。印刷部門におけるアンケートの受注の影響が大きく一部は他事業所へ入力を依頼する等、受注が途切れなく続き、印刷～封入・仕分～発送～入力～集計印刷までの注文により、付加価値のある受注を得ることで受託班でも継続的に作業を行う事ができ、全体で作業を進める事ができた。
また、講師派遣や除草作業等、利用者が主となり活動できる事業も継続して展開した。これまでの作業実績に伴い、受注先から新たに顧客を紹介していただく等、地道な取り組みが作業確保に好影響を与えることが出来た。

２．利用者動向について

定員を超える29名でスタートした。６月に１名が在宅での生活希望により退所されたが、７月より１名の新規利用者の受入れを行った。利用ニーズの多様化により週に３日前後での利用希望や半日の利用希望、在宅就労での利用を引き続き希望されている。また、入退院、長期療養等もあり、安定して通所することが難しい利用者も複数存在したが、年間を通して通所率は約113.6%と安定した受け入れを行う事が出来た。

３．就労支援について

今年度も一般就労に結び付いた者はいなかった。一方、利用者同士で社会人としてのマナーや基礎知識を教え合う場を設ける等、就労意欲の向上に繋げ、就職等ステップアップを希望している利用者を対象に、就労継続支援Ｂ型事業所の見学会を行った。過去に授産所から一般就労した方について、適宜相談に応じた。また、京都市障害保健福祉推進室と連携しながら、「超短時間労働」の求人案内や面接同行を行い、１名が２月から一般企業で週１回程度働いている。OB会については、今年度も新型コロナウイルスの影響を受け中止した。

４．その他（地域貢献事業）

地域との関わりを継続して取り組む１年となった。防災関連の取り組みとして、11月に吉祥院学区総合防災訓練に利用者と参加し、３月にはエリア災害対策委員会による防災訓練として「福祉避難所」の説明を行い、町内の方にも参加していただいた。「地域ふれあい秋まつり」では、エリア災害対策委員会による防災機器展示などの取り組みを周知する機会となった。併せて、「地域ふれあい秋まつり」では授産所として喫茶出店を行った。普段、洛南障害者福祉会館で提供しているオリジナル珈琲などの提供をした。販売商品の選定やPOP作成など、利用者主体で検討しながら、地域の方に普段の取り組みを知っていただく機会となった。
また、南区プラットフォーム推進会議や地域ケア会議に参加を行う中で、９月にはぷらっとフェスティバルに参加し、南区内の16事業所や行政・中小企業家同友会と協力し、支援学校や地域の方に向けての事業所紹介及び作業体験として名刺の作成体験を行うなど、地域の社会資源を活用する取り組みを行った。昨年度に引き続き、南老人福祉センター内の「コミュニティサロンみなみ」に利用者２名（うち１名ボランティアとしての参加）の参加をした。今年度もワンコインパソコン講座を３月に開講し、普段困っている事の相談などを聞く機会とし好評を博した。
「チャレンジ就労体験事業」として、新たに３名の受け入れを行い、昨年度から継続して体験されていた１名の方が７月から事業所利用へとつながり、地域の中で次のステップを目指す方への「働く場」としての機能も引き続き担うことができた。

①年間利用状況

事業日数	定員	在籍人数	実利用人数	１日当たり	利用率
256	20	29	5,818	22.8	113.6%

②職種別職員数

	管理者	ｻｰﾋﾞｽ管理責任者	職業指導員	生活支援員	目標工賃達成指導員
常勤職員	1	1	1	1	2
非常勤職員			6	7	



国立博物館集合写真

③授産事業の収支等

	収入	支出			差引	平均支払工賃額（月額）
	売上	必要経費	工賃	支出合計		
印刷部門	55,278,912	44,166,200	5,537,300	49,703,500	5,575,412	47,327
受託部門	11,281,681	2,007,149	8,607,200	10,614,349	667,332	37,260
計	66,560,593	46,173,349	14,144,500	60,317,849	6,242,744	40,645

④事故、苦情

事故	物損事故あ	１件	人身事故あ	０件	※その他	１件
苦情	なし					

※送迎中の急ブレーキにより、車イスの利用者が車いすから滑り落ちる。

⑤利用者の障害程度区分（人）

未判定	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
14名	0名	3名	4名	3名	2名	3名	29名

令和７年度　事業報告書
洛南障害者デイサービスセンター「あすなろ」（生活介護事業）

事業概要

令和７年度は、登録者数37名で新年度を迎えましたが、４月中頃に１名が施設入所に伴い退所されたため、最終的に36名の登録利用者で年度を終えました。利用率に関しては、入院やリハビリ目的の長期入所等がありましたが、前年度と比較して大きな変化はありませんでした。

日中活動では、利用者個々のニーズや障がい特性に応じた個別・集団プログラムなど多岐にわたる活動を企画しました。特に利用者の主体性を重視し、グループ外出や季節行事に際しては、事前に意見や希望を気軽に出し合える場として「わいわい広場」を開催し、行先や内容を利用者主体で決定できるよう取り組みました。その結果、自分で選ぶことへの前向きな姿勢や、他の利用者の意見を聞くことで利用者同士の交流の深まりも感じています。

今後は、より多様化するニーズに対応するため、個々に応じた柔軟なプログラムづくりや情報共有を大切にしながら、利用者が安心して心地よく過ごせる環境づくりを進めていきたいと考えています。



秋のグループ外出



散　歩



運動プログラム

実績表

①年間利用状況（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

	事業日数	実利用者人数	利用率
生活介護事業（定員20名）	242日	4,228人	87.4%

②曜日別登録者数　登録者数36名（支援区分５：６名　支援区分６：30名）令和８年３月末現在

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	計（延べ）	一日平均
21	18	20	20	20	99	19.8

③職種別職員数（令和８年３月末現在）

	管理者・サービス管理責任者	支援員	看護職員	医師	計
常勤職員	１（兼務）	7			8
非常勤職員		9	3	1	13

④事故、苦情

車両物損事故	車両人身事故	支援中の事故	苦情
３件	０件	３件 （利用者に係る事故２件・利用者の所有物に係る事故１件）	０件

令和７年度 事業報告書
京都市伏見障害者デイサービスセンター（生活介護事業）

１．事業内容

利用者の高齢化や、身体状況の変化に伴い、健康状態の配慮が必要な利用者も増えてきた。そのため、安心に過ごしてもらうための一環として、看護師の増員。看護師体制の強化を行なった。それにより、医療的ケアが必要な利用者への対応がスムーズになったことに加え、体調の変化や、急変時の対応が速やかに図れるようになった。

また、利用者の高齢化に伴って、その家族も高齢化してきており、自宅での生活の継続性に問題が生じている事例も見られるようになってきた。他サービス事業所との連携を行い、家族の介護負担の軽減を図れるように支援をおこなった。

利用者が安全、快適に過ごせるよう、空間の見直しを実施。動線を確保できるよう環境整備を行った。今後も引き続き状況に合わせた環境づくりを行っていく。

また設備の面では、老朽化した浴室特殊浴槽とストレッチャーを更新した。

活動内容や、環境の見直しを行うきっかけになった一年だった。この動きを止めることなく支援を提供できる体制を作っていきたい。

２．支援や取り組みについて

利用者のニーズや特性に合わせ、安心安全な環境を整え、楽しく快適で内容豊かな日中活動の実現を目指した。

行事として舞鶴への外出の実施。日常の活動としても気候のいい時期に近隣への散歩などを行った。

また、運動の活動で本人の状態に合わせた内容での運動を実施。身体機能の維持、向上に取り組んだ。



３．主な行事、地域における公益的な取り組みや実績など

伏見センター合同での「ふれあいまつり」を開催することができた。

４．研修・訓練等

相談支援やサービス管理責任者研修、強度行動障害などを受講。

５．設備改善等

浴室特殊浴槽、ストレッチャーを購入。

６．その他

①利用状況

事業日数	定員	在籍人数	総利用者数	一日平均	利用率
243日	20人	36人	4,794人	19.7人	99%

②利用者の障害支援区分

区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
0	0	0	2名	8名	26名	36名

③職種別職員数

	管理者	サービス管理責任者	生活支援員	看護師	嘱託医	計
常勤職員		1	8	1		10
非常勤職員	1（兼務）		11（換算4.5）	3（兼務1名）	1（兼務）	16

④事故・苦情

物損事故	人身事故	支援中の事故	苦情
1件	0件	0件	0件

2025年度　事業報告

京都市伏見障害者授産所（生活介護）

① 事業内容

2025年度も入退所者はいなかったものの、長期入院となったご利用者がいた事もあり、利用率は101%と昨年度より下がっています。来年度には支援学校卒の新規利用者が入所するため回復を見込んでいます。また、基礎疾患をお持ちのご利用者や加齢に伴う留意が必要なご利用者もいるため、日々の体調や状況の変化には気を付け、必要に応じて対応を検討し、安心して作業や活動に取り組めるように支援しました。

（作業支援）

作業面では、ご利用者の作業の幅や可能性が広がるよう、自助具や分室を活用し、集中できる環境を整え、やりがいや達成感を感じられるよう支援しています。作業効率や利益だけを追い求めるのでなく、個々の状態に応じてゆとりのある空間を設定し、安心感や心地よさを感じてもらいつつ、できることが増えていく喜びも感じてもらいました。



外出レクリエーション

（生活支援）

作業以外に個別プログラムも実施し、ご利用者の希望に応じて設定しています。創作やパズル、面談などにゆとりをもって取り組んでいただき、知識・技能の習得や楽しさ、心地よさを感じてもらえる機会となっています。また、外出レクリエーションや食事会、卓球バレー大会、生活介護独自の外出プログラムなどの行事では、普段とは違った雰囲気でご利用者同士で交流し、余暇を楽しむ場となっています。作業以外のこうした活動は利用者の豊かな生活につながるところであるため、引き続き実施していきます。また今後も相談支援事業所等と連携し、将来を見据えた地域での生活を支援していきます。

② 年間利用状況

事業日数	定員	在籍人数	実利用人数	1日当たり	利用率
245日	6人	9人	1,483人	6.05人	101%

③ 職種別職員（人）

	所長（兼務）	サービス管理責任者（兼務）	生活支援員	看護師（兼務）	嘱託医（兼務）
常勤職員	1名	1名	4名（常勤換算3.1）		
非常勤職員			4名（常勤換算1.6）	1名	1名

④ 事故、苦情

事故	物損事故：なし	人身事故：なし
苦情	なし	



運動プログラム

⑤ 利用者の障害程度区（人）

区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
0	0	0	2	7

2025年度　事業報告

京都市伏見障害者授産所（就労継続支援Ｂ型）

① 事業内容

昨年度に1名退所された事で利用率は107%と若干下がったものの、2025年度は入退所者はおらず概ね安定しています。また来年度には支援学校卒の新規利用者が入所する予定となっています。新たに棚や机を購入して作業環境の見直しを行ない、自助具等を検討し、ご利用者それぞれの障がい特性に合わせて、また効率よく作業ができるよう支援しています。また作業以外のプログラム（レク等の行事、分室活動など）の充実も図り、よりやりがいや楽しみ、満足感が得られるよう努めました。

（授産事業）

2025 年度は、物価高騰や印刷離れなどの状況から、売上は概ね前年度並みを維持しているものの、平均工賃は昨年度を若干下回ることとなりました。安定した収入の確保が課題であり、新たな作業の開拓や営業を積極的に行い、増収・高工賃を目指していきます。様々なご利用者が携われる幅広い受託作業や、印刷と合わせた発送やアンケート入力作業の受注を伸ばす事等進めます。自主制作ではご利用者が筆で書いた字をデザインした漢字シリーズが好評で、ＳＮＳも活用しながら販路開拓を図っていきます。

（利用者支援）

分室活動も継続しており、少人数での作業訓練や、ニーズの多い調理や運動プログラムなどを実施しました。内容をよりご利用者１人１人の生活や将来の為になるよう充実させていきます。



自主制作

② 年間利用状況

事業日数	定員	在籍人数	実利用人数	1日あたり	利用率
260日	14人	17人	3,885人	14.9人	107%

③ 職種別職員（人）

	所長（兼務）	サービス管理責任者（兼務）	生活支援員	職業指導員	目標工賃達成指導員	嘱託医（兼務）
常勤職員	1名	1名	1名（常勤換算 0.9）	1名（常勤換算 0.9）	1名	
非常勤職員				4名（常勤換算 1.0）		1名

④ 授産事業の収支等

区分	収入額	支出額		差引	平均工賃
		経費	工賃		
印刷事業	10,935,416	8,647,916	2,287,500	0	32,309
そ の 他	4,046,510	1,659,510	2,387,000	0	22,400
計	14,981,926	10,307,426	4,674,500	0	26,320

⑤ 事故、苦情

事故	物損事故：なし	人身事故：なし
苦情	な　し	



調理プログラム

⑥ 利用者の障害程度区分（人）

未判定	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
8	0	0	0	3	5	1

令和７年度事業報告
京都市ふしみ学園（生活介護事業）

１．総括

令和７年度は新規利用がなかったものの、在籍される多くの方に利用していただき、100%を超える通所率を維持できた。各班の季節ごとの行事、外部講師による音楽演奏や体操、土曜日のワークショップの開催やコンサートへの参加等、１ 年を通して充実した活動を提供できた。利用者が楽しんで且つ穏やかに活動できるよう職員一同、活動プログラムの検討を行っており、より良い支援を目指し奮闘した１年であった。

今年度は１名の方が退所され、また数名の保護者がお亡くなりになった。「親亡き後の住まい」の問題は継続した課題となっている。伏見エリアの女性用グループホームの完成を待つ声は多く、「日中活動」と「暮らし」の支援の両立が求められるようになりつつある。将来にわたってふしみ学園に通い続けることができる体制を整えることが利用者やご家族の安心を保証し、学園の運営を安定させるものと考える。

２．年間利用状況

事業日数	定員	在籍人数	実利用人数	１日あたり	利用率	就職者数
245日	55名	68名	14,718名	60.0名	109.2%	0

3．生産活動事業収支

令和７年度	収入	工賃支払総額	平均工賃月額
受託事業	11,089,937	6,233,773	7,639円

4．職種別職員数

	施設長	サービス管理責任者	生活支援員（常勤換算）	看護師	嘱託医
常勤職員	１（兼）	2	15		
非常勤職員			21（9）	１（兼）	1

5．事故・苦情

事故	車両事故：７件　　事業事故：11件　労災事故：１件
苦情	１件（カスタマーハラスメントに該当する事案）

6．利用者の障害支援区分

区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	平均区分
０名	３名	16名	34名	15名	4.9

令和７年度事業報告
京都市山科身体障害者福祉会館

１．　総　括

今年度に実施した利用者向け講習会は、１１講座であった。会館内にポスターを掲示し、身体障害者手帳を所持しない地域の方も受け入れ対象として実施した結果、利用者は増加した。

貸室事業においては、年間利用者数は 26,723 名となり、前年度の 27,775 名から約４%の減少となった。

車いす貸出し件数は１４５件（前年度比３９件増）で、貸し出し総数は前年度より増加した。高齢者の需要の増加に加え、必要とする方が必要な時に車いすを利用できるよう、貸出期間を短縮（最長１か月から２週間とした）し、大幅な期間延長を防止したことが影響していると考えられる。地域の重要な事業であることがわかる。

１１月に実施した「やったね！秋まつり」は地域の「ぐるっとふれ愛まちフェスタ」との合同イベントとして開催した。キッチンカーやライブイベントも定着し、コロナ以前の賑わいを取り戻しつつある。

会館利用者数は引き続き微減傾向である。利用者の高齢化やニーズの変化などの課題を踏まえつつ、社会の動向や福祉の動向を把握し、利用者が安心して利用できる施設運営を継続して行っていきたい。



【年間利用状況】　（人）

事業日数	実利用人数
308 日 (308 日)	26,723 (27,355)

（　）内前年度

【会館利用者数内訳】　（人）

会議室Ａ	会議室Ｂ	ボランティア室	調　理　室	食　　堂	ロビー	喫茶・図書ロビー	休養室	入浴室	合　計
1,931 (2,356)	4,428 (5,411)	168 (87)	1,428 (1,568)	7,661 (7,043)	2,020 (1,849)	4,061 (4,673)	3,089 (3,321)	937 (1,047)	26,723 (27,355)

【職種別職員数】

区　分	管理者	支援員	看護師	計
常勤職員	1	2		3
非常勤職員		2	1	3

【事故・苦情】

事故	物損事故：なし	人身事故：なし
苦情	なし	

令和７年度事業報告
京都市山科身体障害者福祉会館（生活介護事業）

【概　要】

令和７年度は、生活介護の時間帯を昼中・夜間（ナイトケア）支援の二つに分け、障害のある方の生活のニーズに応じた支援を実施した。

福祉事務所や支援センター、相談支援事業所などと連携を図りながら、新規利用者の確保に努めた一年であった。その結果、８名（日中支援４名・ナイトケア４名）の新規利用者を受け入れることができた。

しかしその一方で、通所率は一年を通して伸び悩んだ。その要因としては、利用者の高齢化による入所施設への移行や、難病の悪化による長期入院・自宅療養などが挙げられる。また、精神障害者保健福祉手帳を所持している利用者については、利用が安定しない傾向が見られた。

施設運営においては、生活介護や会館の職員が一体となって業務を担った。また、山科授産所と送迎等においても協力し合い、日常的に助け合う体制を構築・実践するなど、できる限りの運営努力を重ねた。



生活介護の事業内容としては、個別支援が必要な利用者に対してワークプログラムを実施するとともに、製作活動や体を動かす体操プログラムを導入するなど、職員が適宜内容を検討し、利用者の方のニーズに合わせた幅広い活動を提供した。また身体介助においては、介助が必要な利用者に対してリフトを導入し、利用者および職員の身体的な安心・安楽の確保に努めた。

ナイトケアにおいては、夕方から夜間にかけて支援が必要な利用者が通所し、入浴・食事・プログラム・送迎を提供した。現在４名の利用者が通所しており、ナイトケアの利用をきっかけに日中の時間帯に通所するケースも見られ、通所率の向上につながった。

今年度も、奇数月の最終土曜日に、職員の専門性向上や職員間の情報共有、研修機会の確保を目的として、非常勤職員を含めた全職員を対象に会議を実施した。全職員が一堂に会して意見交換を行う貴重な機会となり、有意義な時間となった。次年度も継続して実施していきたい。

【年間利用状況】

事業日数	定員	在籍者数	実利用者数	１日当たり	利用率
253 日	20 名	36名	3,136 名	12.4 名	62%

【利用者の障害程度区分】

区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
０名	０名	2名	6名	１2名	１6名	36名

【職種別職員数】

区別	管理者	サービス管理責任者	生活支援員	看護師	嘱託医	計
常勤職員	１名	１名	5名			7名
非常勤職員			5名	１名	１名	7名

【事故・苦情】

車両物損事故	車両人身事故	支援中の事故	苦情
2件	０名	０件	０名

令和７年度事業報告

京都市山科障害者授産所

（生活介護事業）

◆ 事業概要

今年度は、福祉事務所や支援センター・支援学校等と連携を図りながら、利用者確保に努めた。

しかしながら、１名の新規利用者を確保にとどまり、依然として難しい状況が続いた。在籍者は現在１３名である。

身体機能の低下により、通院や長期欠席となる利用者が多く、通所率はおおよそ85.9%前後で推移している。

今年度も月２回土曜日の開所や祝日にレクリエーション行事を実施するなど、利用者の余暇時間の充実を図るとともに、介護・訓練等給付費の収入増にも努めた。



また、計画相談支援と連携を図りながら、グループホームに入居した利用者もおり、入居にあたってはグループホームの見学に同行したり、カンファレンスに参加するなど、スムーズに移行できるよう支援を行った。

身体機能が低下した利用者に対して、区分や障害者年金の変更に関する支援や、ヘルパーの利用促進などを行い、安定した地域生活を送れるよう支援した。

また両親の高齢化に伴い、将来についての家族と相談を行うなど、近い将来を向けた家族支援にも力を注いだ。

次年度も日中活動だけの支援にとどまらず、ご家族や関係機関と連携を図りながら、利用者の将来の生活を見据えた支援に努めたい。

◆事業実績

① 年間利用状況（令和7年度４月～令和8年３月）

事業日数	定員	在籍人数	実利用者数	１日あたり	利用率
242日	10人	１３人	1,995人	8.2人	85.9%

② 職種別職員数

所長(兼)	サービス管理責任者(兼)	生活支援員(常勤)	生活支援員(非常勤)	看護師	嘱託医	計
1	1	2	5	1	1	9

③ 利用者障害区分

区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
—	—	0人	4人	7人	2人	１３人

④ 授産事業の収支

事業内訳	収入	支出		収支差額
		工賃	経費	収支
印刷事業	244,830	636,300		▲391,470
受託事業	87,559	227,600		▲140,041
自主製品事業	225,311	585,500		▲360,189
利息/積立	22,910			22,910
合計	580,610	1,449,600	0	▲868,790
平均工賃	14,730			

⑤ 事故・苦情 0件

令和７年度事業報告

京都市山科障害者授産所
（就労継続支援Ｂ型事業）

◆事業概要

今年度は、新たな利用者を確保に向け、福祉事務所や支援センター、支援学校等と連携を図りながら取り組んだ。また、安定した収入の確保と無理のない施設運営の実現を目的として、月２回土曜日に開所した。その結果、新規の利用者を３名確保した。利用者在籍者は１９名となり、通所率はおおむね１１５%前後で推移した。



作業面では、印刷業務において昨年同様、行政から多くの受注を得たものの、全体として収入増にはつながらなかった。また、下請け業務については昨年度より収入は増加したが、繁忙期と閑散期の差が大きく、安定した作業量の維持・確保には課題が残った。この点については、山科エリアの施設間で下請け会議を実施し、相互に協力することで、作業の確保および協力体制の構築に努めた。

さらに、今年度も引き続きチャレンジ就労体験事業をはじめ、大学からの実習、ボランティアの受入れを積極的に行い、地域および関係機関との連携を図った。

次年度は、就労事業の収益向上と作業内容の拡充を図るとともに、福祉事務所、生活支援センター、支援学校等との連携を強化し、新規利用者の確保に努めていきたい。

◆事業実績

① 年間利用状況（令和７年度４月～令和８年３月）

事業日数	定員	在籍人数	実利用者数	１日あたり	利用率
242日	10人	１９人	2,785人	11.5人	115%

② 職種別職員数

所長（兼）	サービス管理責任者（兼）	生活支援員	職業指導員	目標工賃達成指導員	嘱託医	計
1	1	1	1	1	1	6

③ 授産事業収支

事業内訳	収入	支出			収支差額
		工賃	生活介護へ外注費	その他の経費	収支
印刷事業	4,753,042	999,800	244,830	3,291,955	216,457
受託事業	2,389,739	361,000	87,559	1,352,372	588,808
自主製品事業	1,974,965	920,200	225,311	1,646,565	817,111
利息等	11,846				11,846
合計	9,129,592	2,281,000	557,700	6,290,892	0
平均工賃額	16,528				

④ 事故・苦情　なし

令和７年度　事業報告書

京都市山科障害者デイサービスセンター　(生活介護事業)

◇概要

今年度は、土曜日開所を祝日開所（月の第１祝日）に変更した。
当初利用希望していた利用者が複数退所されるケースもあったが、毎回９～１２名の利用者が祝日を利用され、年々通所者数が減少していた土曜開所と比べ、収入はわずかではあるが増加した。

環境整備として、やましな学園（生活介護）と同フロアであることから、朝夕の送迎時間に下駄箱のある３Ｆエレベーター前で利用者間のトラブルもあった為、双方で協議し、３Ｆフロアを２足制から１足制に変更を行うことで混雑や接触は避けることができた。またデイルームの老朽化の為、床のフローリング改修、壁紙交換等を行うことで、明るい雰囲気の部屋に様変わりした。

以前からやましな学園（生活介護）と協同してリラックスできる部屋を作る構想があり、使用頻度の少ない場所を壁紙の改修工事と併せ、スヌーズレンの機器を置き、両事業所が使用できる部屋にした。そのことで日中の活動プログラムの幅も増え、新設したスヌーズレン室で光や音などの感覚刺激を楽しまれながらリラックスして過ごされている方も増えてきている。

１２月から山科エリアでの支援センターらくとう中心に相談支援集約化する具体的な動きがあり、移行に向けて協力体制をとった。今後もバックアップを続けていきたい。

◇主なプログラム

運動、スヌーズレン、ワーク、園芸、音楽、創作、室内レクリエーション、調理等



◇あんずルーム

少人数でゆったりとした環境の中、個々の利用者に合わせ、スヌーズレン室の利用や近隣散歩、プロジェクターによるiPadの動画鑑賞を行い過ごしている。

◇主な行事

夏の半日外出・秋まつり・秋の一日外出・クリスマス月間・冬のお茶会月間・避難訓練

◇ボランティア　年間延べ人数：　１００名

◇事故・苦情　利用者の係わる事故　０件　運転事故２件　苦情０件

①年間利用状況

事業日数	定員	在籍人数	実利用者数	一日あたり	利用率	備考
２５２日	２０名	２７名	４,３０５名	１７．１名	８５．４％	

②利用者の障害支援区分（令和８年３月現在）

区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	計
０名	０名	０名	０名	９名	１７名	２６名

③職種別職員数

区分	管理者	サービス管理責任者	生活支援員	看護士	嘱託医	計
常勤職員		１名	８名			９名
非常勤職員	１名（兼務）		５名（内兼務１名）	１名	１名（嘱託）	８名

令和７年度事業報告概要　　京都市やましな学園（就労継続 B 型事業）

当年度は、高校新卒者２名を新たに迎え事業を開始した。新規利用者については、環境の変化に配慮しながら通所の安定を最優先課題とし継続的な支援を行った。また既存の利用者においても、新たな体制下において安心して通所を継続できるよう支援し、日々の状況に応じた関わりを行った
【重点課題　行動指針３：経営に関する基本姿勢】

今年、もうひとつの目標であった地域での『やきいも販売』の拡大については、各種イベントへ積極的に参加したことで販路の拡大につながり、売上および事業の認知度向上において成果を得ることができた。
【重点課題９：地域社会に関する基本姿勢】



① 年間利用状況

事業日数	定　員	在籍人数	実利用人数	１日当たり	利用率
257日	20人	24人	5,264人	20.5人	102.4%

利用者の障害支援区分　（人）

未判定	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６
6	0	1	7	6	4	0

② 職種別職員数　（人）

区分	管理者	ｻｰﾋﾞｽ管理責任者	職業支援員	生活支援員	目標工賃達成指導員	嘱託医
配置人数	1	1	4	1	1	1
常勤換算	0.2	1	2.6	1	1	－

③ 生産活動事業収支　（円）

種目	２０２５年度　事業活動収支状況		
	受託事業	その他事業	合計
事業活動収入計	5,171,772	2,043,622	7,215,394
事業活動支出	4,251,946	2,963,448	7,215,394
事業活動資金収支差額	919,826	△919,826	0

④ 工賃支払状況　（円）

工賃支払状況	令和６年度	令和７年度	前年度比
総支給額	4,151,515	4,463,860	107.5%
工賃支払対象者延べ人数	4,916	5,264	107.0%
１人当たりの　支給月額	18,113	18,145	100.1%

⑤ 事故・苦情

利用者に係る事故　１件	車両事故０件	物損／人身事故　０件	苦情０件

令和７年度事業報告概要　　京都市やましな学園（生活介護事業）

今年度も２名の新規利用者を迎えることとなったが、他事業所への利用変更と同居の親の高齢化の事情で３名の退園者があった。３月末時点で３名の新規利用が決まったが、親元を離れることとなった時に生活の基盤となるグループホームや入所施設の数が山科醍醐地域で不足しているため、今後も高齢化世帯を中心に退園者が出ることが予想される。

活動の充実化のために、エアロバイクやウォーキングマシンの機器を本園と分室に増設した他、講師に依頼してソフトエアロのプログラムも月２回実施し、引き続き機能維持や運動不足の解消に取り組んだ。また、スヌーズレンルームを山科障害者デイサービスセンターぷらんこと共同で設置し、リラクゼーションの活動の充実を図った。

① 年間利用状況

事業日数	定員	在籍人数	実利用人数	１日当たり	利用率
251日	35名	41名	6,200名	24.7人	70.6%

② 利用者の障害支援区分　（人）

区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
0	1	0	6	28	6	41



作業の様子

③ 職種別職員数（令和７年４月）　（人）

区分	管理者	ｻｰﾋﾞｽ管理責任者	生活支援員	看護師	嘱託医
配置人数	1	1	13	1	1
常勤換算	0.4	1.0	9.3	0.2	—

④ 生産活動事業収支　（円）

種目	令和７年（２０２５年）度　事業活動収支状況		
	受託事業	その他事業	合計
事業活動収入計	1,338,559	20,722	1,359,281
事業活動支出	1,334,354	24,927	1,359,281
事業活動資金収支差額	4,205	△4,205	0

（円）

工賃支払状況	令和６年度	令和７年度	前年度比
総支給額	934,345	802,432	85.8%
１人当たりの　平均支給月額	3,135	1,764	56.2%

⑤ 事故・苦情

利用者にかかる事故	感染症　０件	
運転事故	物損事故　４件	人身事故　０件
苦情	０件	



外出　金魚ミュージアム

令和７年度事業報告　京都市だいご学園

（就労移行支援事業・就労継続支援Ｂ型事業・就労選択支援事業）

◆事業概要

本年度は移行、Ｂ型ともに新卒者の迎え入れはなく、合計４０名で新年度をスタートした。期中には、移行支援から１名が就職し、１名がＢ型へ移籍した。Ｂ型からは自己都合により１名が退所した一方で、期中に新たに外部より１名を受け入れることができ、年間を通じて在籍者数は概ね前年度並みを維持した。一方で、利用者本人およびご家族の高齢化に伴う生活状況の変化や、就労意欲・ニーズの多様化の影響もあり、通所率は８８.２%と伸び悩む一年となった。

生産活動では、製菓・製パン事業を始め各事業において昨年度に引き続き活況を呈し、期首より順調なスタートを切ることができた。秋冬期においても生産活動は安定しており、年間を通じて概ね前年度並みの売上水準を維持する結果となった。しかしながら、国際情勢の不安定化に伴い、原材料費やエネルギー価格の高騰が継続している。特に米価は前年の約２倍に上昇するなど、事業運営に大きな影響緒を及ぼした。これに伴い、令和７年４月１日付で昼食業者より価格改定の通知があり、８月１日より利用者の昼食単価についても見直しをお願いすることとなった。この機に合わせて８月１８日より昼食提供体制を見直し、日頃より作業で連携している同和園様からの提供へと変更した。これにより、栄養バランスの整った温かい食事の提供が可能となり、利用者からの満足度向上にもつなげることが出来た。また、昼食費負担の軽減を目的として、同月より基本時給や早出・休日出勤時の時給単価の見直しも実施した。

８月８日には利用者アンケートで最も希望の多かった神戸須磨シーワールドへの日帰り旅行を実施した。オルカショーをはじめ参加者から好評を得た一方で、帰路における渋滞により予定時刻を超過する結果となった。次年度に向けては、行程および実施時期の見直しを行い、より円滑な運営に努めていく。

地域の動向としては、伏見区・山科区において就労継続支援Ｂ型事業所の増加が進み、利用者確保に向けた競争の激化や人材不足が顕在化している。これを受け、京都市においては総量規制および公募制度の導入が進められており、今後の事業環境の改善が期待されるところである。

制度面では、令和７年１０月１日より「就労選択支援事業」が開始された。本制度は、利用者本人が自身の特性や希望に応じた働き方を主体的に選択できるよう支援することを目的としたものである。学園においてもその趣旨を踏まえ、令和８年１月１日より事業を開始し、関係機関との連携を強化しながら「選ばれる事業所」としての機能向上に努め始めたところである。尚、本格的な稼働開始は、令和８年９月頃を予定している。これに伴い、これまで実施してきた特定相談支援事業については、令和８年３月３１日をもって休止することとした。東部圏域（東山区・山科区・醍醐地域）の計画相談については、京都市東部障害者地域生活支援センター「らくとう」へ集約することとした。

その他として、防災面においては、将来的な災害発生に備え、利用者一人ひとりの避難行動や配慮事項を整理する「私の避難計画」の作成を進め、関係者会んでの共有を図ることを目的に現在整備中である。設備面では、一般照明蛍光灯の製造・輸出入が令和９年末までに段階的に禁止されることを踏まえ、令和８年度中に全館ＬＥＤ照明への更新を計画している。初期投資は必要となるものの、中長期的には電力コストの削減効果が見込まれる。また、施設医運営の見直しとして、これまで採用していた二足制について、施設間移動時の利便性や法人内他事業所の運用状況を踏まえ、令和８年３月３０日より廃止することとした。

地域公益活動としては、「だいご公園体操」や「ふらっと相談Ｃａｆｅ」の継続開催に加え、東支援による豆皿、北支援中央分校による縫製品の委託販売を実施し、在校生や卒業生の保護者、関係者への認知度向上にも寄与した。さらに、地域の小中学校育成学級からの見学や実習も積極的に受け入れると共に、地域全体で包括的な支援を目指す「重層的支援体制」の構築に向け、つながるプラットフォームミーティングや醍醐まちづくりカフェへ参加し、地域とのつながりを一層深めた。

本年度は安定した生産活動を維持しつつ、社会情勢や制度改正に対応した運営の見直しを進めた一年であった。今後も利用者一人ひとりのニーズに寄り添いながら、持続可能で質の高い事業運営に努めていきたい。







◆事業実績

①年間利用状況

（就労移行支援事業）

事業日数	定員	在籍人数	実利用人数	1日あたり	利用率
241日	6名	4人	504人	2.1人	34.9%

（就労継続支援Ｂ型事業）

事業日数	定員	在籍人数	実利用人数	1日あたり	利用率
270日	34名	38人	8,094人	30人	88.2%

②職種別職員数

（就労移行支援事業）

	管理者	サービス管理責任者	生活支援員	職業指導員	就労支援員	嘱託医	計
常勤職員	1(サビ管兼務)	1(管理者兼務)		1	1		4
非常勤職員			2	1		1	4

（就労継続支援Ｂ型事業）

	管理者	サービス管理責任者	生活支援員	職業指導員	目標工賃達成指導員	嘱託医	計
常勤職員	1(サビ管兼務)	1(管理者兼務)	3	3	1		9
非常勤職員			4	1		1	6

③就労事業収支

令和７年度	収入	必要経費	工賃	収支差額
製菓・製パン事業（喫茶・売店含む）	27,488,781	32,913,185	6,908,322	△12,332,726
受託事業（下請・施設外就労含む）	6,034,987	7,425,145	2,262,934	△3,653,092
合計	33,523,768	40,328,330	9,171,256	△15,985,818

④工賃支払状況　　※平均工賃・・・(❶÷(❷÷❸)÷❹より算出

	就労移行支援事業	就労継続支援Ｂ型事業
❶支払総額	535,855	8,635,401
❷延人数	508	7,987
❸年間開所日数(工賃支給対象日)	241	266
❷÷❸平均利用者数	2.2	30.1
❹年間開所月数	12	12
１カ月平均支給額	20,298	23,908

⑤就職者数

	一般企業等	就労継続支援Ａ型事業
就労移行支援事業	１名	０名
就労継続支援Ｂ型事業	０名	０名

⑥事故・苦情

事故	物損事故　０件	人身事故　０件
苦情	な　し	

令和７年度事業報告

京都市うずまさ学園（就労継続支援Ｂ型・生活介護事業）

１．総括

就労継続支援Ｂ型在籍での送迎へのニーズが高く、４月開始時には新たに就労継続支援Ｂ型に３名、生活介護に１名、計４名の利用者が増え、就労継続支援Ｂ型定員 30 名に対し３３名、生活介護定員 30 名に対し３８名の合計７１名の在籍でスタートとなった。年度途中には就労継続支援Ｂ型から３名、生活介護から２名の利用者減はあったが、見学や体験実習の受け入れに伴い、年度途中に生活介護に２名の新規利用者獲得に繋がった。

利用者の増加に伴い、作業スペースや作業量、工賃の確保・向上が課題として挙げられる中、既存取引先からの新しい作業の受託や、新たな取引先の確保を行った。

製菓・製パン事業では継続して積極的な営業を行った結果、販路拡大に繋がり、年間売り上げが前年度より３６％増となった。

受託事業では昨年度からの民泊清掃の業務委託に加え、近隣高齢者施設での喫茶業務と清掃業務を新たに開始した。新たな就労の場が増えた一方で、特に清掃業務については取り組める利用者が限られており、今後の課題と考えらえれる。また、昨今の物価高騰により、既存取引先からの作業の受託の売り上げについては前年度に比べてやや低下した。

『働く』『経験する』『健康』の３軸を日々の支援に反映させ、経験や健康にも目を向けていく中、７月から新たに治療院の柔道整復師によるストレッチを実施した。そして新たに『NPO 法人 R-PEACE HAIBISCA』の協力のもと、プロの料理人による調理実習の機会を多く実施した。皆での活動への集中や参加が難しい利用者も多い中、食を通じて皆で助け合い、楽しく美味しい時間を共有できる貴重な時間となり、日常とは異なる表情が多く見られたことは印象的であった。また、昨年度から継続し、隣接する京都市右京区中央老人福祉センターと協同で交流会も開催し、双方が年齢や障がいの枠を超え、ゲームや運動を通して交流する貴重な機会を設けることが出来た。

その他、日中支援以外にも自立支援協議会を含め様々な事業所、ネットワークの取り組みに積極的に職員の参加を促し、地域における福祉施設の１つとしての認知を広める活動を行った結果、各研修や交流事業の拠点としての食堂開放に加え、３月からは月に１～２回のペースで、放課後等デイサービスや地域の活動団体に食堂貸与を開始している。

２．年間利用状況

①就労継続支援Ｂ型

事業日数	定員	在籍人数	実利用人数	１日あたり	利用率	就職者数
241 日	30 名	30 名	6,356 名	26.4 名	87.9%	0

②生活介護

事業日数	定員	在籍人数	実利用人数	１日あたり	利用率	就職者数
241 日	30 名	38 名	7,188 名	30.8 名	99.4%	0

３．生産活動事業収支

令和６年度	収入	工賃支払総額	平均工賃月額
受託事業	19,884,289円	5,365,940円	7,957円

4. 職種別職員数

	施設長	サービス管理責任者	支援員（常勤換算）	看護師	嘱託医
常勤職員	1（兼）	2	7(6.9)	1	
非常勤職員			22（14.1）		1

5. 事故・苦情

事故	車両事故：７件　　事業事故：11件
苦情	０件

6. 利用者の障害支援区分

就労継続支援Ｂ型

なし	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	平均区分
16名	４名	６名	３名	０名	０名	2.9

生活介護

なし	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	平均区分
０名	０名	１名	16名	15名	６名	4.7

令和７年度事業報告

京都市太秦障害者デイサービスセンター（生活介護事業）

１．総括

本年度４月支援学校を卒業された２名を迎え 26 名でスタート。６月と９月に新たに２名の利用者を迎え 28 名となった。10 月には他行政区のグループホームに入居、退所された方、12 月に契約を終了された方と２名退所されたが、１月には新たに利用者を１名、お迎えし契約者数が 27 名、昨年度より１名増員となった。支援学校を卒業された方以外にも中途障害者の新規利用者の獲得にも取り組んだ。受入れにあたっては、退院前カンファレンスへの参加や医療機関、他事業所と連携し、退院後の地域生活移行の為の包括的な支援体制を作った。また介護給付費はサービス提供時間によって算定されるが、中途障碍者の障害受容、適応支援のため利用時間等柔軟に対応。環境の変化に伴う自宅での不安に配慮し、心理面のサポートや家族、関係機関への助言も併せて行った。その結果、退院後の地域移行支援による利用者２名が安定して現在まで通所を継続しており、日常生活動作の維持・向上や社会参加の機会の確保に繋がっている。

日中支援では個別性に重きを置いたプログラムを実施、活動の内容や支援に関するマニュアルを適宜作成・更新し提供するプログラムの見直しや外部講師を招聘し専門性の高いプログラム（臨床美術、ミュージックケア、訪問リハビリ）を提供し、サービス内容の充実を図っている。ＱＯＬへの取り組みとして外出行事、休日開所等も実施。

日頃、通院が困難で医療機関にかかる機会が少ない利用者の健康面への支援として検診費用を一部施設で負担し、健康診断・歯科検診を実施。利用者の健康管理、健康相談に応じている。住み慣れた地域で生活を維持するための社会資源に利用者がアクセス出来るよう、支援が途切れず利用者が安心してチャレンジ出来る支援を行なっている。障害を有する本人と家族が抱える将来の生活の悩みに寄り添う支援を今後も継続していきたい。

その他、介護等体験実習やボランティアの受け入れを積極的に実施、自立支援協議会、「暮らしの場部会」の事務局への参加、障害者支援施設や事業所で構成しているネットワーク、「Ｕネット」の活動に積極的に参加し、地域の福祉拠点としての活動にも取り組んでいる。

２．年間利用状況

事業日数	定員	在籍人数	実利用人数	１日あたり	利用率
244 日	20 名	27 名	5,074 名	20.8 名	104%

３．職種別職員数

	施設長	サービス管理責任者	生活支援員	看護師	嘱託医
常勤職員	１（兼）	１	９		
非常勤職員			７（３．５）	１（０．２）	１（０．１）

４．事故・苦情

事故・苦情	・車両物損事故：１件　・人身事故：０件　・苦情：　２件

５．利用者の障害支援区分

区分３	区分４	区分５	区分６	平均区分
０名	２名	１０名	１５名	５．５

令和７年度

決　算　報　告　書

自　　令和７年04月01日

至　　令和８年03月31日

社会福祉法人　京都障害者福祉センター

法人単位

第　号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,706,000	1,751,106	△45,106
		就労支援事業収入	188,577,000	179,903,491	8,673,509
		障害福祉サービス等事業収入	1,770,331,000	1,741,053,357	29,277,643
		その他の事業収入	108,127,000	107,646,317	480,683
		その他の収入	2,121,000	1,274,311	846,689
		経常経費寄附金収入	1,525,000	1,524,900	100
		受取利息配当金収入	8,139,000	9,729,436	△1,590,436
		その他の収入	27,202,000	23,198,443	4,003,557
		流動資産評価益等による資金増加額	50,000,000	49,391,321	608,679
		事業活動収入計(1)	2,157,728,000	2,115,472,682	42,255,318
	支出	人件費支出	1,469,731,000	1,428,108,133	41,622,867
		事業費支出	144,511,000	129,862,811	14,648,189
		事務費支出	188,355,000	163,442,365	24,912,[illegible]
		就労支援事業支出	214,457,000	197,795,647	16,661,[illegible]
		支払利息支出	5,300,000	5,212,680	87,320
		その他の支出	16,808,000	15,559,804	1,248,196
		法人税、住民税及び事業税支出	618,000	617,700	300
		事業活動支出計(2)	2,039,780,000	1,940,599,140	99,180,860
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		117,948,000	174,873,542	△56,925,542
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,165,000	2,154,201	10,799
		固定資産売却収入	1,352,000	1,352,000	
		施設整備等収入計(4)	3,517,000	3,506,201	10,799
	支出	設備資金借入金元金償還支出	47,000,000	46,548,000	452,000
		固定資産取得支出	86,214,000	83,461,915	1,752,085
		その他の施設整備等による支出	1,723,000	1,720,130	2,870
		施設整備等支出計(5)	133,937,000	131,730,045	2,206,955
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△130,420,000	△128,223,844	△2,196,156
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,746,000	1,721,548	24,452
		サービス区分間繰入金収入	17,000,000		17,000,[illegible]
		その他の活動収入計(7)	18,746,000	1,721,548	17,024,4[illegible]
	支出	積立資産支出	1,520,000	6,174,022	△4,654,022
		サービス区分間繰入金支出	17,000,000		17,000,000
		その他の活動支出計(8)	18,520,000	6,174,022	12,345,978
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		226,000	△4,452,474	4,678,474
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△12,246,000	42,197,224	△54,443,224

前期末支払資金残高(12)	994,432,629	966,128,480	28,304,149
当期末支払資金残高(11)+(12)	982,186,629	1,008,325,704	△26,139,075

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,751,106		1,751,106		1,751,106
		就労支援事業収入	185,346,891		185,346,891	△5,443,400	179,903,491
		障害福祉サービス等事業収入	1,741,053,357		1,741,053,357		1,741,053,357
		その他の事業収入	66,401,674	41,244,643	107,646,317		107,646,317
		その他の収入	1,274,311		1,274,311		1,274,311
		経常経費寄附金収入	1,524,900		1,524,900		1,524,900
		受取利息配当金収入	9,689,787	39,649	9,729,436		9,729,436
		その他の収入	21,645,828	1,552,615	23,198,443		23,198,443
		流動資産評価益等による資金増加額	49,391,321		49,391,321		49,391,321
		事業活動収入計(1)	2,078,079,175	42,836,907	2,120,916,082	△5,443,400	2,115,472,682
	支出	人件費支出	1,422,272,314	5,835,819	1,428,108,133		1,428,108,133
		事業費支出	129,862,811		129,862,811		129,862,811
		事務費支出	147,808,180	21,077,585	168,885,765	△5,443,400	163,442,365
		就労支援事業支出	197,795,647		197,795,647		197,795,647
		支払利息支出	5,212,680		5,212,680		5,212,680
		その他の支出	15,559,804		15,559,804		15,559,804
		法人税、住民税及び事業税支出		617,700	617,700		617,700
		事業活動支出計(2)	1,918,511,436	27,531,104	1,946,042,540	△5,443,400	1,940,599,140
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		159,567,739	15,305,803	174,873,542		174,873,542
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,154,201		2,154,201		2,154,201
		固定資産売却収入	1,352,000		1,352,000		1,352,000
		施設整備等収入計(4)	3,506,201		3,506,201		3,506,201
	支出	設備資金借入金元金償還支出	46,548,000		46,548,000		46,548,000
		固定資産取得支出	82,302,515	1,159,400	83,461,915		83,461,915
		その他の施設整備等による支出	1,720,130		1,720,130		1,720,130
		施設整備等支出計(5)	130,570,645	1,159,400	131,730,045		131,730,045
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△127,064,444	△1,159,400	△128,223,844		△128,223,844
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,721,548		1,721,548		1,721,548
		事業区分間長期貸付金回収収入	10,279,148		10,279,148	△10,279,148	
		その他の活動収入計(7)	12,000,696		12,000,696	△10,279,148	1,721,548
	支出	積立資産支出	6,174,022		6,174,022		6,174,022
		事業区分間長期借入金返済支出		10,279,148	10,279,148	△10,279,148	
		その他の活動支出計(8)	6,174,022	10,279,148	16,453,170	△10,279,148	6,174,022
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,826,674	△10,279,148	△4,452,474		△4,452,474
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			38,329,969	3,867,255	42,197,224		42,197,224
前期末支払資金残高(11)			941,947,550	24,180,930	966,128,480		966,128,480
当期末支払資金残高(10)+(11)			980,277,519	28,048,185	1,008,325,704		1,008,325,704

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人本部	京都市洛南身体障害者福祉会館	洛南障害者デイサービスセンター
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			
		就労支援事業収入		1,789,306	
		障害福祉サービス等事業収入		68,897,545	92,147,079
		その他の事業収入		36,260,562	
		その他の収入		553,625	350
		経常経費寄附金収入			600,000
		受取利息配当金収入	9,421,858	10,416	
		その他の収入	4,382,439	1,305,200	1,144,372
		流動資産評価益等による資金増加額	49,391,321		
		事業活動収入計(1)	63,195,618	108,816,654	93,891,801
	支出	人件費支出	78,223,643	84,092,738	71,605,410
		事業費支出		14,590,860	6,599,572
		事務費支出	35,368,777	7,803,065	7,539,
		就労支援事業支出		1,753,290	
		支払利息支出	5,212,680		
		その他の支出		1,419,916	1,093,603
		事業活動支出計(2)	118,805,100	109,659,869	86,837,747
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△55,609,482	△843,215	7,054,054
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		509,000	
		固定資産売却収入		140,000	
		施設整備等収入計(4)		649,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	46,548,000		
		固定資産取得支出	59,897,741	5,816,903	
		その他の施設整備等による支出			535,960
		施設整備等支出計(5)	106,445,741	5,816,903	535,960
	施設整備等資金収支差額(6)-(4)-(5)		△106,445,741	△5,167,903	△535,960
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			
		事業区分間長期貸付金回収収入	10,279,148		
		拠点区分間長期貸付金回収収入	146,888,535		
		拠点区分間繰入金収入	136,788,339		
		その他の活動収入計(7)	293,956,022		
	支出	積立資産支出	159,022	15,000	
		拠点区分間長期借入金返済支出			3,950,000
		拠点区分間繰入金支出	9,753,961	2,857,431	2,558,376
		その他の活動支出計(8)	9,912,983	2,872,431	6,508,376
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		284,043,039	△2,872,431	△6,508,376
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			121,987,816	△8,883,549	9,718

前期末支払資金残高(11)	294,747,970	25,071,094	14,709,384
当期末支払資金残高(10)+(11)	416,735,786	16,187,545	14,719,102

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			京都市中部障害者地域生活支援センター	京都市東部障害者地域生活支援センター	京都市洛南障害者授産所
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			
		就労支援事業収入			65,866,193
		障害福祉サービス等事業収入	36,764,782	44,386,980	64,559,525
		その他の事業収入			66,000
		その他の収入	24,000	207,019	20,950
		経常経費寄附金収入			
		受取利息配当金収入			48,348
		その他の収入	10,000		1,255,420
		流動資産評価益等による資金増加額			
		事業活動収入計(1)	36,798,782	44,593,999	131,816,436
	支出	人件費支出	22,730,533	34,708,660	43,130,868
		事業費支出	144,413	927,926	5,812,661
		事務費支出	5,817,958	7,196,516	4,957,311
		就労支援事業支出			59,957,569
		支払利息支出			
		その他の支出			932,965
		事業活動支出計(2)	28,692,904	42,833,102	114,791,374
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,105,878	1,760,897	17,025,062
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			322,133
		固定資産売却収入			150,000
		施設整備等収入計(4)			472,133
	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出		126,000	326,400
		その他の施設整備等による支出			
		施設整備等支出計(5)		126,000	326,400
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△126,000	145,733
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			65,785
		事業区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間繰入金収入			
		その他の活動収入計(7)			65,785
	支出	積立資産支出			6,000,000
		拠点区分間長期借入金返済支出			
		拠点区分間繰入金支出	980,408	1,208,415	1,862,620
		その他の活動支出計(8)	980,408	1,208,415	7,862,620
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△980,408	△1,208,415	△7,796,835
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)-(9)			7,125,470	426,482	9,373,960
前期末支払資金残高(11)			2,792,440	1,282,696	86,061,290
当期末支払資金残高(10)+(11)			9,917,910	1,709,178	95,435,250

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			生活サポートセンター「くるり」	京都市伏見障害者デイサービスセン	生活サポートセンター「とらい」
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			
		就労支援事業収入			
		障害福祉サービス等事業収入	8,598,310	102,631,457	130,710,358
		その他の事業収入		63,250	542,880
		その他の収入		100,000	
		経常経費寄附金収入			220,000
		受取利息配当金収入			
		その他の収入	8,160	1,119,350	16,184
		流動資産評価益等による資金増加額			
		事業活動収入計(1)	8,606,470	103,914,057	131,489,422
	支出	人件費支出	16,045,126	73,342,204	116,033,344
		事業費支出	54,518	7,747,024	5,933,771
		事務費支出	2,005,582	5,672,074	3,788,
		就労支援事業支出			
		支払利息支出			
		その他の支出		1,145,852	
		事業活動支出計(2)	18,105,226	87,907,154	125,755,505
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,498,756	16,006,903	5,733,917
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		179,000	
		固定資産売却収入			
		施設整備等収入計(4)		179,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出		2,737,400	251,600
		その他の施設整備等による支出			1,184,170
		施設整備等支出計(5)		2,737,400	1,435,770
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,558,400	△1,435,770
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			
		事業区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間繰入金収入	9,753,961		
		その他の活動収入計(7)	9,753,961		
	支出	積立資産支出			
		拠点区分間長期借入金返済支出			
		拠点区分間繰入金支出	255,205	13,448,503	3,679,584
		その他の活動支出計(8)	255,205	13,448,503	3,679,584
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,498,756	△13,448,503	△3,679,584
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					618,563

前期末支払資金残高(11)		39,178,848	40,925,410
当期末支払資金残高(10)+(11)		39,178,848	41,543,973

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			京都市伏見障害者授産所	京都市ふしみ学園	京都いたはし学園
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			
		就労支援事業収入	14,937,863	10,468,937	27,616,052
		障害福祉サービス等事業収入	69,664,038	178,723,978	55,198,910
		その他の事業収入	63,250	126,500	
		その他の収入			
		経常経費寄附金収入	100,000	450,000	
		受取利息配当金収入	35,254	46,418	15,015
		その他の収入	1,041,650	2,207,891	555,226
		流動資産評価益等による資金増加額			
		事業活動収入計(1)	85,842,055	192,023,724	83,385,203
	支出	人件費支出	49,428,588	129,131,040	42,387,371
		事業費支出	5,748,497	13,346,631	2,833,064
		事務費支出	3,623,031	11,315,328	5,339,295
		就労支援事業支出	15,114,495	11,136,355	27,651,496
		支払利息支出			
		その他の支出	897,314	1,956,374	400,889
		事業活動支出計(2)	74,811,925	166,885,728	78,612,115
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			11,030,130	25,137,996	4,773,088
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		163,000	
		固定資産売却収入			800,000
		施設整備等収入計(4)		163,000	800,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出		1,262,811	264,000
		その他の施設整備等による支出			
		施設整備等支出計(5)		1,262,811	264,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△1,099,811	536,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			
		事業区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間繰入金収入			
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出			
		拠点区分間長期借入金返済支出			12,922,173
		拠点区分間繰入金支出	11,159,883	24,038,185	1,593,840
		その他の活動支出計(8)	11,159,883	24,038,185	14,516,013
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△11,159,883	△24,038,185	△14,516,013
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△129,753		△9,206,925

前期末支払資金残高(11)	59,370,564	54,033,571	21,877,199
当期末支払資金残高(10)+(11)	59,240,811	54,033,571	12,670,274

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			京都市山科身体障害者福祉会館	京都市山科障害者デイサービスセン	デイスポット楽
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			
		就労支援事業収入			
		障害福祉サービス等事業収入	57,285,919	98,583,642	81,764,785
		その他の事業収入	28,561,832	88,000	
		その他の収入	550,120	11,800	97,600
		経常経費寄附金収入			
		受取利息配当金収入			
		その他の収入	767,201	966,100	900,116
		流動資産評価益等による資金増加額			
		事業活動収入計(1)	87,165,072	99,649,542	82,762,501
	支出	人件費支出	61,769,217	65,941,083	53,412,161
		事業費支出	7,106,411	5,988,490	5,321,774
		事務費支出	2,866,071	5,569,364	6,343,
		就労支援事業支出			
		支払利息支出			
		その他の支出	558,280	940,993	620,545
		事業活動支出計(2)	72,299,979	78,439,930	65,698,433
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,865,093	21,209,612	17,064,068
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	148,000		
		固定資産売却収入			
		施設整備等収入計(4)	148,000		
	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出	589,820	1,682,890	
		その他の施設整備等による支出			
		施設整備等支出計(5)	589,820	1,682,890	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△441,820	△1,682,890	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			
		事業区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間繰入金収入			87,968,027
		その他の活動収入計(7)			87,968,027
	支出	積立資産支出			
		拠点区分間長期借入金返済支出			106,313,310
		拠点区分間繰入金支出	13,649,638	50,623,583	4,230,948
		その他の活動支出計(8)	13,649,638	50,623,583	110,544,258
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△13,649,638	△50,623,583	△22,576,231
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			773,635	△31,096,861	△5,512,163

前期末支払資金残高(11)	17,154,387	50,349,789	26,940,135
当期末支払資金残高(10)+(11)	17,928,022	19,252,928	21,427,972

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			京都サポートセンター「ほっと」	京都市山科障害者授産所	京都市やましな学園
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,751,106		
		就労支援事業収入		9,101,886	8,337,478
		障害福祉サービス等事業収入	159,145,571	50,565,426	128,358,377
		その他の事業収入	192,900	88,000	88,000
		その他の収入		118,860	
		経常経費寄附金収入			
		受取利息配当金収入		34,756	18,635
		その他の収入	869,366	622,230	1,092,208
		流動資産評価益等による資金増加額			
		事業活動収入計(1)	161,958,943	60,531,158	137,894,698
	支出	人件費支出	130,783,525	36,860,722	94,623,473
		事業費支出	7,304,389	5,590,018	10,357,943
		事務費支出	6,807,776	2,812,370	7,072,460
		就労支援事業支出		10,021,292	8,356,113
		支払利息支出			
		その他の支出	709,389	497,767	1,083,261
		事業活動支出計(2)	145,605,079	55,782,169	121,493,250
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,353,864	4,748,989	16,401,448
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		148,000	210,000
		固定資産売却収入			
		施設整備等収入計(4)		148,000	210,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出		148,500	2,000,640
		その他の施設整備等による支出			
		施設整備等支出計(5)		148,500	2,000,640
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△500	△1,790,640
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			
		事業区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間繰入金収入	302,389		
		その他の活動収入計(7)	302,389		
	支出	積立資産支出			
		拠点区分間長期借入金返済支出	22,703,052		
		拠点区分間繰入金支出	43,526,427	2,027,870	22,519,485
		その他の活動支出計(8)	66,229,479	2,027,870	22,519,485
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△65,927,090	△2,027,870	△22,519,485
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△49,573,226	2,720,619	△7,908,677

前期末支払資金残高(11)	101,695,373	18,826,649	40,319,186
当期末支払資金残高(10)+(11)	52,122,147	21,547,268	32,410,509

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			京都市だいご学園	京都市太秦障害者デイサービスセン	京都市うずまさ学園
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			
		就労支援事業収入	32,508,462		19,848,505
		障害福祉サービス等事業収入	80,928,861	99,686,623	132,451,191
		その他の事業収入	88,000	58,834	113,666
		その他の収入		10,350	500
		経常経費寄附金収入	120,000	10,000	24,900
		受取利息配当金収入	50,333		8,754
		その他の収入	1,329,660	729,050	1,324,645
		流動資産評価益等による資金増加額			
		事業活動収入計(1)	115,025,316	100,494,857	153,772,161
	支出	人件費支出	48,285,699	68,376,276	101,360,633
		事業費支出	6,188,896	6,181,115	12,381,488
		事務費支出	4,844,741	4,519,085	9,240,
		就労支援事業支出	48,980,280		17,383,041
		支払利息支出			
		その他の支出	1,372,690	744,422	1,185,544
		事業活動支出計(2)	109,672,306	79,820,898	141,550,937
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,353,010	20,673,959	12,221,224
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		475,068	
		固定資産売却収入	262,000		
		施設整備等収入計(4)	262,000	475,068	
	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出	1,894,760	891,360	4,411,690
		その他の施設整備等による支出			
		施設整備等支出計(5)	1,894,760	891,360	4,411,690
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,632,760	△416,292	△4,411,690
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,655,763		
		事業区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間繰入金収入			
		その他の活動収入計(7)	1,655,763		
	支出	積立資産支出			
		拠点区分間長期借入金返済支出	1,000,000		
		拠点区分間繰入金支出	2,304,463	18,040,673	4,493,218
		その他の活動支出計(8)	3,304,463	18,040,673	4,493,218
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,648,700	△18,040,673	△4,493,218
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			2,071,550	2,216,994	3,316,316

前期末支払資金残高(11)	509,257	17,552,125	28,550,183
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,580,807	19,769,119	31,866,499

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,751,106		1,751,106
		就労支援事業収入	190,474,682	△5,127,791	185,346,891
		障害福祉サービス等事業収入	1,741,053,357		1,741,053,357
		その他の事業収入	66,401,674		66,401,674
		その他の収入	1,695,174	△420,863	1,274,311
		経常経費寄附金収入	1,524,900		1,524,900
		受取利息配当金収入	9,689,787		9,689,787
		その他の収入	21,646,468	△640	21,645,828
		流動資産評価益等による資金増加額	49,391,321		49,391,321
		事業活動収入計(1)	2,083,628,469	△5,549,294	2,078,079,175
	支出	人件費支出	1,422,272,314		1,422,272,314
		事業費支出	130,159,461	△296,650	129,862,811
		事務費支出	150,502,540	△2,694,360	147,808,180
		就労支援事業支出	200,353,931	△2,558,284	197,795,647
		支払利息支出	5,212,680		5,212,680
		その他の支出	15,559,804		15,559,804
		事業活動支出計(2)	1,924,060,730	△5,549,294	1,918,511,436
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		159,567,739		159,567,739
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,154,201		2,154,201
		固定資産売却収入	1,352,000		1,352,000
		施設整備等収入計(4)	3,506,201		3,506,201
	支出	設備資金借入金元金償還支出	46,548,000		46,548,000
		固定資産取得支出	82,302,515		82,302,515
		その他の施設整備等による支出	1,720,130		1,720,130
		施設整備等支出計(5)	130,570,645		130,570,645
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△127,064,444		△127,064,444
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,721,548		1,721,548
		事業区分間長期貸付金回収収入	10,279,148		10,279,148
		拠点区分間長期貸付金回収収入	146,888,535	△146,888,535	
		拠点区分間繰入金収入	234,812,716	△234,812,716	
		その他の活動収入計(7)	393,701,947	△381,701,251	12,000,696
	支出	積立資産支出	6,174,022		6,174,022
		拠点区分間長期借入金返済支出	146,888,535	△146,888,535	
		拠点区分間繰入金支出	234,812,716	△234,812,716	
		その他の活動支出計(8)	387,875,273	△381,701,251	6,174,022
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,826,674		5,826,674
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			38,329,969		38,329,969
前期末支払資金残高(11)			941,947,550		941,947,550
当期末支払資金残高(10)+(11)			980,277,519		980,277,519

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			京都北部福祉センター	京都山科福祉センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	その他の事業収入	23,501,180	17,743,463	41,244,643		41,244,643
		受取利息配当金収入	24,688	14,961	39,649		39,649
		その他の収入		1,552,615	1,552,615		1,552,615
		事業活動収入計(1)	23,525,868	19,311,039	42,836,907		42,836,907
	支出	人件費支出	4,819,245	1,016,574	5,835,819		5,835,819
		事務費支出	8,249,884	12,827,701	21,077,585		21,077,585
		法人税、住民税及び事業税支出	617,700		617,700		617,700
		事業活動支出計(2)	13,686,829	13,844,275	27,531,104		27,531,104
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,839,039	5,466,764	15,305,803		15,305,803
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出		1,159,400	1,159,400		1,159,400
		施設整備等支出計(5)		1,159,400	1,159,400		1,159,400
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,159,400	△1,159,400		△1,159,400
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)					
	支出	事業区分間長期借入金返済支出	6,000,000	4,279,148	10,279,148		10,279,148
		その他の活動支出計(8)	6,000,000	4,279,148	10,279,148		10,279,148
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△6,000,000	△4,279,148	△10,279,148		△10,279,148
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			3,839,039	26,216	3,867,255		3,867,255

前期末支払資金残高(11)	16,894,643	7,286,287	24,180,930	24,180,930
当期末支払資金残高(10)+(11)	20,733,682	7,314,503	28,048,185	28,048,185

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,751,106	822,019	929,087
		就労支援事業収益	179,903,491	164,963,597	14,939,894
		障害福祉サービス等事業収益	1,741,053,357	1,701,766,242	39,287,115
		その他の事業収益	107,646,317	106,704,209	942,108
		その他の収益	1,274,311	1,284,754	△10,443
		経常経費寄附金収益	1,524,900	1,510,163	14,737
		サービス活動収益計(1)	2,033,153,482	1,977,050,984	56,102,498
	費用	人件費	1,430,697,726	1,378,128,968	52,568,758
		事業費	129,862,811	120,750,703	9,112,108
		事務費	164,302,944	159,039,904	5,263,040
		就労支援事業費用	199,074,345	163,363,496	35,710,849
		減価償却費	100,129,858	90,547,461	9,582,397
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,078,760	△4,753,164	△325,596
		サービス活動費用計(2)	2,018,988,924	1,907,077,368	111,911,556
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,164,558	69,973,616	△55,809,058
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,729,436	10,753,390	△1,023,954
		有価証券売却益	49,391,321		49,391,321
		その他のサービス活動外収益	23,198,443	21,180,868	2,017,575
		サービス活動外収益計(4)	82,319,200	31,934,258	50,384,942
	費用	支払利息	5,212,680	3,641,745	1,570,935
		有価証券評価損		7,565,100	△7,565,100
		その他のサービス活動外費用	15,559,804	14,660,460	899,344
		サービス活動外費用計(5)	20,772,484	25,867,305	△5,094,821
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		61,546,716	6,066,953	55,479,763
経常増減差額(7)=(3)+(6)			75,711,274	76,040,569	△329,295
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,154,201	9,625,000	△7,470,799
		施設整備等寄附金収益		150,000	△150,000
		固定資産受贈額	3,852,792	77,000	3,775,792
		固定資産売却益	433,197	9,998	423,199
		その他の特別収益	118,742,618	495,800	118,246,818
		特別収益計(8)	125,182,808	10,357,798	114,825,010
	費用	固定資産売却損・処分損	7,729	148,507	△140,778
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△80,208	80,208
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,154,201	9,625,000	△7,470,799
		その他の特別損失	118,742,618	495,800	118,246,818
		特別費用計(9)	120,904,548	10,189,099	110,715,449
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,278,260	168,699	4,109,561
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			79,989,534	76,209,268	3,780,266
法人税、住民税及び事業税(12)			617,700	87,100	530,600
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			79,371,834	76,122,168	3,249,666
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		2,025,239,405	1,961,235,507	64,003,898
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		2,104,611,239	2,037,357,675	67,253,564
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)		1,721,548		1,721,548
	その他の積立金積立額(19)		6,174,022	12,118,270	△5,944,248
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		2,100,158,765	2,025,239,405	74,919,360

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,751,106		1,751,106		1,751,106
		就労支援事業収益	185,346,891		185,346,891	△5,443,400	179,903,491
		障害福祉サービス等事業収益	1,741,053,357		1,741,053,357		1,741,053,357
		その他の事業収益	66,401,674	41,244,643	107,646,317		107,646,317
		その他の収益	1,274,311		1,274,311		1,274,311
		経常経費寄附金収益	1,524,900		1,524,900		1,524,900
		サービス活動収益計(1)	1,997,352,239	41,244,643	2,038,596,882	△5,443,400	2,033,153,482
	費用	人件費	1,424,861,907	5,835,819	1,430,697,726		1,430,697,726
		事業費	129,862,811		129,862,811		129,862,811
		事務費	148,668,759	21,077,585	169,746,344	△5,443,400	164,302,944
		就労支援事業費用	199,074,345		199,074,345		199,074,345
		減価償却費	90,687,055	9,442,803	100,129,858		100,129,858
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,058,660	△20,100	△5,078,760		△5,078,760
		サービス活動費用計(2)	1,988,096,217	36,336,107	2,024,432,324	△5,443,400	2,018,988,924
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,256,022	4,908,536	14,164,558		14,164,558
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,689,787	39,649	9,729,436		9,729,436
		有価証券売却益	49,391,321		49,391,321		49,391,321
		その他のサービス活動外収益	21,645,828	1,552,615	23,198,443		23,198,443
		サービス活動外収益計(4)	80,726,936	1,592,264	82,319,200		82,319,200
	費用	支払利息	5,212,680		5,212,680		5,212,680
		その他のサービス活動外費用	15,559,804		15,559,804		15,559
		サービス活動外費用計(5)	20,772,484		20,772,484		20,772,484
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		59,954,452	1,592,264	61,546,716		61,546,716
経常増減差額(7)=(3)+(6)			69,210,474	6,500,800	75,711,274		75,711,274
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,154,201		2,154,201		2,154,201
		固定資産受贈額	3,852,792		3,852,792		3,852,792
		固定資産売却益	433,197		433,197		433,197
		その他の特別収益	118,742,618		118,742,618		118,742,618
		特別収益計(8)	125,182,808		125,182,808		125,182,808
	費用	固定資産売却損・処分損	7,729		7,729		7,729
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,154,201		2,154,201		2,154,201
		その他の特別損失	118,742,618		118,742,618		118,742,618
		特別費用計(9)	120,904,548		120,904,548		120,904,548
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,278,260		4,278,260		4,278,260
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			73,488,734	6,500,800	79,989,534		79,989,534
法人税、住民税及び事業税(12)				617,700	617,700		617,700
法人税等調整額(13)							
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			73,488,734	5,883,100	79,371,834		79,371,834
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		1,956,204,020	69,035,585	2,025,239,405		2,025,239,405
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		2,029,692,754	74,918,485	2,104,611,239		2,104,611,239
	基本金取崩額(17)						
	その他の積立金取崩額(18)		1,721,548		1,721,548		1,721,548
	その他の積立金積立額(19)		6,174,022		6,174,022		6,174,022
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		2,025,240,280	74,918,485	2,100,158,765		2,100,158,765

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人本部	京都市洛南身体障害者福祉会館	洛南障害者デイサービスセンターあ	京都市中部障害者地域生活支援セン
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益				
		就労支援事業収益		1,789,306		
		障害福祉サービス等事業収益		68,897,545	92,147,079	36,764,782
		その他の事業収益		36,260,562		
		その他の収益		553,625	350	24,000
		経常経費寄附金収益			600,000	
		サービス活動収益計(1)		107,501,038	92,747,429	36,788,782
	費用	人件費	78,046,459	84,673,393	71,677,308	22,506,210
		事業費		14,590,860	6,599,572	144,413
		事務費	35,368,777	7,803,065	7,641,123	5,817,958
		就労支援事業費用		1,753,290		
		減価償却費	327,776	2,251,547	8,880,105	234,445
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△612,832	△25,901	△29,726
		サービス活動費用計(2)	113,743,012	110,459,323	94,772,207	28,673,300
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△113,743,012	△2,958,285	△2,024,778	8,115,482
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,421,858	10,416		
		有価証券売却益	49,391,321			
		その他のサービス活動外収益	4,382,439	1,305,200	1,144,372	10,000
		サービス活動外収益計(4)	63,195,618	1,315,616	1,144,372	10,000
	費用	支払利息	5,212,680			
		その他のサービス活動外費用		1,419,916	1,093,603	
		サービス活動外費用計(5)	5,212,680	1,419,916	1,093,603	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		57,982,938	△104,300	50,769	10,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△55,760,074	△3,062,585	△1,974,009	8,125,482
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		509,000		
		固定資産受贈額		3,852,792		
		固定資産売却益		139,999		
		拠点区分間繰入金収益	136,788,339			
		拠点区分間固定資産移管収益				
		その他の特別収益	118,742,618			
		特別収益計(8)	255,530,957	4,501,791		
	費用	固定資産売却損・処分損		2		
		国庫補助金等特別積立金積立額		509,000		
		拠点区分間繰入金費用	9,753,961	2,857,431	2,558,376	980,408
		拠点区分間固定資産移管費用		5		
		その他の特別損失	118,742,618			
		特別費用計(9)	128,496,579	3,366,438	2,558,376	980,408
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		127,034,378	1,135,353	△2,558,376	△980,408
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			71,274,304	△1,927,232	△4,532,385	7,145,074
法人税、住民税及び事業税(12)						
法人税等調整額(13)						
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			71,274,304	△1,927,232	△4,532,385	7,145,074
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		1,032,709,066	23,677,978	59,225,158	2,497,959
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		1,103,983,370	21,750,746	54,692,773	9,643,033
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)		159,022	15,000		
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		1,103,824,348	21,735,746	54,692,773	9,643,033

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			京都市東部障害者地域生活支援センター	京都市洛南障害者授産所	「生活サポートセンター『くるり』」	京都市伏見障害者デイサービスセンター
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益				
		就労支援事業収益		65,866,193		
		障害福祉サービス等事業収益	44,386,980	64,559,525	8,598,310	102,631,457
		その他の事業収益		66,000		63,250
		その他の収益	207,019	20,950		100,000
		経常経費寄附金収益				
		サービス活動収益計(1)	44,593,999	130,512,668	8,598,310	102,794,707
	費用	人件費	34,777,645	43,233,198	15,988,696	72,680,393
		事業費	927,926	5,812,661	54,518	7,747,024
		事務費	7,196,316	4,957,311	2,005,582	5,672,074
		就労支援事業費用		60,317,849		
		減価償却費	82,644	1,245,453	26,069	993,881
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△72,144	△1,030,168		△572,754
		サービス活動費用計(2)	42,912,587	114,536,304	18,074,865	86,520,618
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,681,412	15,976,364	△9,476,555	16,274,089
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		48,348		
		有価証券売却益				
		その他のサービス活動外収益		1,255,420	8,160	1,119,350
		サービス活動外収益計(4)		1,303,768	8,160	1,119,350
	費用	支払利息				
		その他のサービス活動外費用		932,965		1,145,852
		サービス活動外費用計(5)		932,965		1,145,852
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			370,803	8,160	△26,502
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,681,412	16,347,167	△9,468,395	16,247,587
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		322,133		179,000
		固定資産受贈額				
		固定資産売却益		149,999		
		拠点区分間繰入金収益			9,753,961	
		拠点区分間固定資産移管収益				
		その他の特別収益				
		特別収益計(8)		472,132	9,753,961	179,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1		7,700	2
		国庫補助金等特別積立金積立額		322,133		179,000
		拠点区分間繰入金費用	1,208,415	1,862,620	255,205	13,448,503
		拠点区分間固定資産移管費用				
		その他の特別損失				
		特別費用計(9)	1,208,416	2,184,753	262,905	13,627,505
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,208,416	△1,712,621	9,491,056	△13,448,505
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			472,996	14,634,546	22,661	2,799,082
法人税、住民税及び事業税(12)						
法人税等調整額(13)						
当期活動増減差額(14)-(11)-(12)-(13)			472,996	14,634,546	22,661	2,799,082
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		455,511	87,977,303	△702,016	37,108,243
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		928,507	102,611,849	△679,355	39,907,325
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)			65,785		
	その他の積立金積立額(19)			6,000,000		
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		928,507	96,677,634	△679,355	39,907,325

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			生活サポートセンター『とらい』	京都市伏見障害者授産所	京都市ふしみ学園	京都いたはし学園
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益				
		就労支援事業収益		14,937,863	10,468,937	27,616,052
		障害福祉サービス等事業収益	130,710,358	69,664,038	178,723,978	55,198,910
		その他の事業収益	542,880	63,250	126,500	
		その他の収益				
		経常経費寄附金収益	220,000	100,000	450,000	
		サービス活動収益計(1)	131,473,238	84,765,151	189,769,415	82,814,962
	費用	人件費	116,322,979	49,295,545	129,655,565	42,679,695
		事業費	5,933,771	5,748,497	13,346,631	2,833,064
		事務費	4,025,224	3,623,031	11,405,582	5,588,123
		就労支援事業費用		15,170,599	10,858,272	27,718,196
		減価償却費	4,110,942	321,510	3,450,769	15,213,462
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△38,889	△120,497	△205,259	△591,109
		サービス活動費用計(2)	130,354,027	74,038,685	168,511,560	93,441,431
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,119,211	10,726,466	21,257,855	△10,626,469
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		35,254	46,418	15,015
		有価証券売却益				
		その他のサービス活動外収益	16,184	1,041,650	2,207,891	555,226
		サービス活動外収益計(4)	16,184	1,076,904	2,254,309	570,241
	費用	支払利息				
		その他のサービス活動外費用		897,314	1,956,374	400,889
		サービス活動外費用計(5)		897,314	1,956,374	400,889
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		16,184	179,590	297,935	169,352
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,135,395	10,906,056	21,555,790	△10,457,117
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			163,000	
		固定資産受贈額				
		固定資産売却益				
		拠点区分間繰入金収益				
		拠点区分間固定資産移管収益				
		その他の特別収益				
		特別収益計(8)			163,000	
	費用	固定資産売却損・処分損			5	10
		国庫補助金等特別積立金積立額			163,000	
		拠点区分間繰入金費用	3,679,584	11,159,883	24,038,185	1,593,840
		拠点区分間固定資産移管費用				
		その他の特別損失				
		特別費用計(9)	3,679,584	11,159,883	24,201,190	1,593,850
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,679,584	△11,159,883	△24,038,190	△1,593,850
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,544,189	△253,827	△2,482,400	△12,050,967
法人税、住民税及び事業税(12)						
法人税等調整額(13)						
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			△2,544,189	△253,827	△2,482,400	△12,050,967
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		121,203,808	58,167,759	80,050,386	48,896,782
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		118,659,619	57,913,932	77,567,986	36,845,815
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)					
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		118,659,619	57,913,932	77,567,986	36,845,815

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			京都市山科身体障害者福祉会館	京都市山科障害者デイサービスセン	デイスポット楽	生活サポートセンター『ほっと』
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益				1,751,106
		就労支援事業収益				
		障害福祉サービス等事業収益	57,285,919	98,583,642	81,764,785	159,145,571
		その他の事業収益	28,561,832	88,000		192,900
		その他の収益	550,120	11,800	97,600	
		経常経費寄附金収益				
		サービス活動収益計(1)	86,397,871	98,683,442	81,862,385	161,089,577
	費用	人件費	62,325,062	66,111,723	53,255,239	130,782,310
		事業費	7,106,411	5,988,490	5,321,774	7,304,389
		事務費	2,866,071	5,569,364	6,343,953	6,807,776
		就労支援事業費用				
		減価償却費	689,303	688,676	19,186,078	6,753,949
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△197,022	△31,947	△54,575	△355,917
		サービス活動費用計(2)	72,789,825	78,326,306	84,052,469	151,292,507
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		13,608,046	20,357,136	△2,190,084	9,797,070
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益				
		有価証券売却益				
		その他のサービス活動外収益	767,201	966,100	900,116	869,366
		サービス活動外収益計(4)	767,201	966,100	900,116	869,366
	費用	支払利息				
		その他のサービス活動外費用	558,280	940,993	620,545	709,389
		サービス活動外費用計(5)	558,280	940,993	620,545	709,389
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		208,921	25,107	279,571	159,977
経常増減差額(7)=(3)+(6)			13,816,967	20,382,243	△1,910,513	9,957,047
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	148,000			
		固定資産受贈額				
		固定資産売却益				
		拠点区分間繰入金収益			87,968,027	302,389
		拠点区分間固定資産移管収益	5			
		その他の特別収益				
		特別収益計(8)	148,005		87,968,027	302,389
	費用	固定資産売却損・処分損	2			
		国庫補助金等特別積立金積立額	148,000			
		拠点区分間繰入金費用	13,649,638	50,623,583	4,230,948	43,526,427
		拠点区分間固定資産移管費用				
		その他の特別損失				
		特別費用計(9)	13,797,640	50,623,583	4,230,948	43,526,427
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△13,649,635	△50,623,583	83,737,079	△43,224,038
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			167,332	△30,241,340	81,826,566	△33,266,991
法人税、住民税及び事業税(12)						
法人税等調整額(13)						
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			167,332	△30,241,340	81,826,566	△33,266,991
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		15,833,822	50,763,999	132,687,914	114,527,242
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		16,001,154	20,522,659	214,514,480	81,260,251
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)					
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		16,001,154	20,522,659	214,514,480	81,260,251

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			京都市山科障害者授産所	京都市やましな学園	京都市だいご学園	京都市太秦障害者デイサービスセン
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益				
		就労支援事業収益	9,101,886	8,337,478	32,508,462	
		障害福祉サービス等事業収益	50,565,426	128,358,377	80,928,861	99,686,623
		その他の事業収益	88,000	88,000	88,000	58,834
		その他の収益	118,860			10,350
		経常経費寄附金収益			120,000	10,000
		サービス活動収益計(1)	59,874,172	136,783,855	113,645,323	99,765,807
	費用	人件費	36,950,497	94,442,155	48,592,729	68,960,968
		事業費	5,590,018	10,357,943	6,188,896	6,181,115
		事務費	2,812,370	7,072,460	5,027,443	4,519,085
		就労支援事業費用	10,771,592	8,479,317	49,217,116	
		減価償却費	156,949	504,856	10,734,330	7,064,244
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△107,911	△401,340	△88,720	△479,180
		サービス活動費用計(2)	56,173,515	120,455,391	119,671,794	86,246,232
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,700,657	16,328,464	△6,026,471	13,519,575
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	34,756	18,635	50,333	
		有価証券売却益				
		その他のサービス活動外収益	622,230	1,092,208	1,329,660	729,050
		サービス活動外収益計(4)	656,986	1,110,843	1,379,993	729,050
	費用	支払利息				
		その他のサービス活動外費用	497,767	1,083,261	1,372,690	744,422
		サービス活動外費用計(5)	497,767	1,083,261	1,372,690	744,422
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		159,219	27,582	7,303	△15,372
経常増減差額(7)=(3)-(6)			3,859,876	16,356,046	△6,019,168	13,504,203
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	148,000	210,000		475,068
		固定資産受贈額				
		固定資産売却益			143,199	
		拠点区分間繰入金収益				
		拠点区分間固定資産移管収益				
		その他の特別収益				
		特別収益計(8)	148,000	210,000	143,199	475,068
	費用	固定資産売却損・処分損	1	2	2	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	148,000	210,000		475,068
		拠点区分間繰入金費用	2,027,870	22,519,485	2,304,463	18,040,673
		拠点区分間固定資産移管費用				446,264
		その他の特別損失				
		特別費用計(9)	2,175,871	22,729,487	2,304,465	18,962,006
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,027,871	△22,519,487	△2,161,266	△18,486,938
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,832,005	△6,163,441	△8,180,434	△4,982,735
法人税、住民税及び事業税(12)						
法人税等調整額(13)						
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			1,832,005	△6,163,441	△8,180,434	△4,982,735
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		21,413,256	36,024,921	△72,214,294	44,263,688
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		23,245,261	29,861,480	△80,394,728	39,280,953
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)				1,655,763	
	その他の積立金積立額(19)					
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		23,245,261	29,861,480	△78,738,965	39,280,953

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			京都市うずまき学園	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益		1,751,106		1,751,106
		就労支援事業収益	19,848,505	190,474,682	△5,127,791	185,346,891
		障害福祉サービス等事業収益	132,451,191	1,741,053,357		1,741,053,357
		その他の事業収益	113,666	66,401,674		66,401,674
		その他の収益	500	1,695,174	△420,863	1,274,311
		経常経費寄附金収益	24,900	1,524,900		1,524,900
		サービス活動収益計(1)	152,438,762	2,002,900,893	△5,548,654	1,997,352,239
	費用	人件費	101,904,138	1,424,861,907		1,424,861,907
		事業費	12,381,488	130,159,461	△296,650	129,862,811
		事務費	9,240,231	151,363,119	△2,694,360	148,668,759
		就労支援事業費用	17,346,398	201,632,629	△2,558,284	199,074,345
		減価償却費	7,770,067	90,687,055		90,687,055
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△42,769	△5,058,660		△5,058,660
		サービス活動費用計(2)	148,599,553	1,993,845,511	△5,549,294	1,988,096,217
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,839,209	9,255,382	640	9,256,022
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,754	9,689,787		9,689,787
		有価証券売却益		49,391,321		49,391,321
		その他のサービス活動外収益	1,324,645	21,646,468	△640	21,645,828
		サービス活動外収益計(4)	1,333,399	80,727,576	△640	80,726,936
	費用	支払利息		5,212,680		5,212,680
		その他のサービス活動外費用	1,185,544	15,559,804		15,559,804
		サービス活動外費用計(5)	1,185,544	20,772,484		20,772,484
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		147,855	59,955,092	△640	59,954,452
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,987,064	69,210,474		69,210,474
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		2,154,201		2,154,201
		固定資産受贈額		3,852,792		3,852,792
		固定資産売却益		433,197		433,197
		拠点区分間繰入金収益		234,812,716	△234,812,716	
		拠点区分間固定資産移管収益	446,264	446,269	△446,269	
		その他の特別収益		118,742,618		118,742,618
		特別収益計(8)	446,264	360,441,793	△235,258,985	125,182,808
	費用	固定資産売却損・処分損	1	7,729		7,729
		国庫補助金等特別積立金積立額		2,154,201		2,154,201
		拠点区分間繰入金費用	4,493,218	234,812,716	△234,812,716	
		拠点区分間固定資産移管費用		446,269	△446,269	
		その他の特別損失		118,742,618		118,742,618
		特別費用計(9)	4,493,219	356,163,533	△235,258,985	120,904,548
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△4,046,955	4,278,260		4,278,260
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△59,891	73,488,734		73,488,734
法人税、住民税及び事業税(12)						
法人税等調整額(13)						
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			△59,891	73,488,734		73,488,734
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		61,635,535	1,956,204,020		1,956,204,020
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		61,575,644	2,029,692,754		2,029,692,754
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)			1,721,548		1,721,548
	その他の積立金積立額(19)			6,174,022		6,174,022
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		61,575,644	2,025,240,280		2,025,240,280

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

公益事業事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			京都市伏見社会福祉総合センター	京都市山科合同福祉センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益	23,501,180	17,743,463	41,244,643		41,244,643
		サービス活動収益計(1)	23,501,180	17,743,463	41,244,643		41,244,643
	費用	人件費	4,819,245	1,016,574	5,835,819		5,835,819
		事務費	8,249,884	12,827,701	21,077,585		21,077,585
		減価償却費	5,671,003	3,771,800	9,442,803		9,442,803
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△20,100	△20,100		△20,100
		サービス活動費用計(2)	18,740,132	17,595,975	36,336,107		36,336,107
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,761,048	147,488	4,908,536		4,908,536
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24,688	14,961	39,649		39,649
		その他のサービス活動外収益		1,552,615	1,552,615		1,552,615
		サービス活動外収益計(4)	24,688	1,567,576	1,592,264		1,592,264
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		24,688	1,567,576	1,592,264		1,592,264
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,785,736	1,715,064	6,500,800		6,500,800
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)					
	費用						
		特別費用計(9)					
	特別増減差額(10)-(8)-(9)						
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			4,785,736	1,715,064	6,500,800		6,500,800
法人税、住民税及び事業税(12)			617,700		617,700		617,700
法人税等調整額(13)							
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			4,168,036	1,715,064	5,883,100		5,883,100
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		51,456,192	17,579,193	69,035,385		69,035,385
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		55,624,228	19,294,257	74,918,485		74,918,485
	基本金取崩額(17)						
	その他の積立金取崩額(18)						
	その他の積立金積立額(19)						
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		55,624,228	19,294,257	74,918,485		74,918,485

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,143,838,060	1,085,871,642	57,966,418
現金預金	799,162,251	520,065,117	279,097,134
有価証券		235,413,666	△235,413,666
事業未収金	309,337,304	301,428,808	7,908,496
未収金	3,448,693	5,063,232	△1,614,539
未収補助金	13,799,935	10,901,605	2,898,330
商品・製品	1,620,220	1,381,984	238,236
仕掛品	215,678	29,699	185,979
原材料	3,479,126	3,774,762	△295,636
立替金	5,221,035	508,329	4,712,706
前払金	124,018	124,018	
前払費用	6,211,705	6,619,208	△407,503
仮払金	18,000		18,000
その他の流動資産	1,200,096	561,217	638,881
固定資産	2,229,610,949	2,358,829,383	△129,218,434
基本財産	1,485,538,281	1,535,137,772	△49,599,491
土地	681,629,182	681,629,182	
建物	802,609,099	852,208,590	△49,599,491
定期預金	1,300,000	1,300,000	
その他の固定資産	744,072,668	823,691,611	△79,618,943
土地	58,687,741		58,687,741
建物	163,492,691	178,555,233	△15,062,542
構築物	36,638,941	39,962,885	△3,323,944
機械及び装置	18,725,741	21,445,805	△2,720,064
車輌運搬具	36,444,881	37,418,055	△973,174
器具及び備品	41,664,713	42,125,643	△460,930
建設仮勘定	1,210,000		1,210,000
権利	3,130,597	4,164,759	△1,034,162
ソフトウェア	1,859,749	2,780,293	△920,544
投資有価証券	10,000	10,000	
長期前払費用	2,287,974	2,067,304	220,670
その他の固定資産	382,990	334,740	48,250
修繕積立資産	124,619,154	124,619,154	
備品等購入積立資産	3,000,000	3,000,000	
経営安定化積立資産		118,583,596	△118,583,596
移行時特別積立資産：人件費	35,400,000	35,400,000	
移行時特別積立資産：修繕	50,000,000	50,000,000	
移行時特別積立資産：備品等購入	50,000,000	50,000,000	
移行時特別積立資産：その他	25,000,000	25,000,000	
工賃変動積立資産	13,792,643	13,843,428	△50,785
設備等整備積立資産	78,724,953	74,380,716	4,344,237
資産の部合計	3,373,449,012	3,444,701,028	△71,252,016

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	232,073,325	214,481,998	17,591,327
事業未払金	103,228,208	88,821,251	14,406,957
その他の未払金		1,898,971	△1,898,971
1年以内返済予定設備資金借入金	46,548,000	46,548,000	
未払費用	9,009,352	8,657,311	352,041
預り金	751,418	612,519	138,899
職員預り金	15,571,698	13,581,521	1,990,177
前受金	389,200	385,750	3,450
仮受金	47,361	38,180	9,181
賞与引当金	56,528,088	53,938,495	2,589,593
固定負債	634,777,000	681,325,000	△46,548,000
設備資金借入金	634,777,000	681,325,000	△46,548,000
負債の部合計	866,850,325	895,806,998	△28,956,673

純資産の部			
基本金	1,300,000	1,300,000	
基本金	1,300,000	1,300,000	
国庫補助金等特別積立金	24,603,172	27,527,731	△2,924,559
国庫補助金等特別積立金	24,603,172	27,527,731	△2,924,559
その他の積立金	380,536,750	494,826,894	△114,290,144
修繕積立金	24,619,154	124,619,154	
備品等購入積立金	3,000,000	3,000,000	
経営安定化積立金		118,583,596	△118,583,596
移行時特別積立金：人件費	35,400,000	35,400,000	
移行時特別積立金：修繕	50,000,000	50,000,000	
移行時特別積立金：備品等購入	50,000,000	50,000,000	
移行時特別積立金：その他	25,000,000	25,000,000	
工賃変動積立金	13,792,643	13,843,428	△50,785
設備等整備積立金	78,724,953	74,380,716	4,344,237
次期繰越活動増減差額	2,100,156,765	2,026,239,405	74,919,360
次期繰越活動増減差額	2,100,156,765	2,026,239,405	74,919,360
（うち当期活動増減差額）	79,371,834	76,122,168	3,249,666
純資産の部合計	2,506,596,687	2,548,894,030	△42,295,343
負債及び純資産の部合計	3,373,449,012	3,444,701,028	△71,252,016

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	1,124,552,721	37,438,484	1,161,991,205	△18,153,142	1,143,838,063
現金預金	782,514,364	16,647,887	799,162,251		799,162,251
事業未収金	306,793,236	20,697,158	327,490,446	△18,153,142	309,337,304
未収金	3,448,693		3,448,693		3,448,693
未収補助金	13,799,935		13,799,935		13,799,935
商品・製品	1,620,220		1,620,220		1,620,220
仕掛品	215,678		215,678		215,678
原材料	3,479,126		3,479,126		3,479,126
立替金	5,216,696	4,339	5,221,035		5,221,035
前払金	124,018		124,018		124,018
前払費用	6,122,605	89,100	6,211,705		6,211,705
仮払金	18,000		18,000		18,000
その他の流動資産	1,200,098		1,200,098		1,200,098
固定資産	2,182,464,099	58,846,850	2,241,310,949	△11,700,000	2,229,610,949
基本財産	1,485,538,281		1,485,538,281		1,485,538,281
土地	681,629,182		681,629,182		681,629,182
建物	802,609,099		802,609,099		802,609,099
定期預金	1,300,000		1,300,000		1,300,000
その他の固定資産	696,925,818	58,846,850	755,772,668	△11,700,000	744,072,668
土地	58,687,741		58,687,741		58,687,741
建物	110,039,349	53,453,242	163,492,591		163,492,591
構築物	35,325,020	313,921	35,638,941		35,638,941
機械及び装置	18,386,970	338,771	18,725,741		18,725,741
車輌運搬具	36,444,881		36,444,881		36,444,881
器具及び備品	36,923,797	4,740,916	41,664,713		41,664,713
建設仮勘定	1,210,000		1,210,000		1,210,000
権利	3,130,597		3,130,597		3,130,597
ソフトウェア	1,859,749		1,859,749		1,859,749
投資有価証券	10,000		10,000		10,000
事業区分間長期貸付金	11,700,000		11,700,000	△11,700,000	
長期前払費用	2,287,974		2,287,974		2,287,974
その他の固定資産	382,990		382,990		382,990
修繕積立資産	124,619,154		124,619,154		124,619,154
備品等購入積立資産	3,000,000		3,000,000		3,000,000
移行時特別積立資産：人件費	35,400,000		35,400,000		35,400,000
移行時特別積立資産：修繕	50,000,000		50,000,000		50,000,000
移行時特別積立資産：備品等購入	50,000,000		50,000,000		50,000,000
移行時特別積立資産：その他	25,000,000		25,000,000		25,000,000
工賃変動積立資産	13,792,643		13,792,643		13,792,643
設備等整備積立資産	78,724,953		78,724,953		78,724,953
資産の部合計	3,307,016,820	96,285,334	3,403,302,154	△29,853,142	3,373,449,012
流動負債	240,836,168	9,390,299	250,226,467	△18,153,142	232,073,325
事業未払金	112,618,418	8,762,932	121,381,350	△18,153,142	103,228,208
1年以内返済予定設備資金借入金	46,548,000		46,548,000		46,548,000
未払費用	9,009,352		9,009,352		9,009,352
預り金	124,051	627,367	751,418		751,418
職員預り金	15,571,698		15,571,698		15,571,698
前受金	389,200		389,200		389,200
仮受金	47,361		47,361		47,361
賞与引当金	56,528,088		56,528,088		56,528,088
固定負債	634,777,000	11,700,000	646,477,000	△11,700,000	634,777,000
設備資金借入金	634,777,000		634,777,000		634,777,000
事業区分間長期借入金		11,700,000	11,700,000	△11,700,000	
負債の部合計	875,613,168	21,090,299	896,703,467	△29,853,142	866,850,325
基本金	1,300,000		1,300,000		1,300,000
基本金	1,300,000		1,300,000		1,300,000
国庫補助金等特別積立金	24,326,622	276,550	24,603,172		24,603,172
国庫補助金等特別積立金	24,326,622	276,550	24,603,172		24,603,172
その他の積立金	380,536,750		380,536,750		380,536,750
修繕積立金	124,619,154		124,619,154		124,619,154
備品等購入積立金	3,000,000		3,000,000		3,000,000
移行時特別積立金：人件費	35,400,000		35,400,000		35,400,000
移行時特別積立金：修繕	50,000,000		50,000,000		50,000,000
移行時特別積立金：備品等購入	50,000,000		50,000,000		50,000,000
移行時特別積立金：その他	25,000,000		25,000,000		25,000,000
工賃変動積立金	13,792,643		13,792,643		13,792,643
設備等整備積立金	78,724,953		78,724,953		78,724,953
次期繰越活動増減差額	2,025,240,280	74,918,485	2,100,158,765		2,100,158,765
次期繰越活動増減差額	2,025,240,280	74,918,485	2,100,158,765		2,100,158,765
（うち当期活動増減差額）	73,488,734	5,883,100	79,371,834		79,371,834
純資産の部合計	2,431,403,652	75,195,035	2,506,598,687		2,506,598,687
負債及び純資産の部合計	3,307,016,820	96,285,334	3,403,302,154	△29,853,142	3,373,449,012

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	法人本部	京都市南部身体障害者福祉会館	京都聖書看ディリーブスセンター	京都市南部障害者地域生活支援センター	京都市南部障害者地域生活支援センター
流動資産	703,578,292	32,863,370	27,657,283	13,958,364	10,216,457
現金預金	556,763,534	10,067,096	11,467,490	5,738,192	7,528,721
事業未収金	142,934,014	21,858,712	13,759,389	8,116,457	2,453,707
未収金		112,960	83,840		
未収補助金		695,000	2,106,500	6,000	6,000
商品・製品					
仕掛品					
原材料					
立替金	312,457	5,968	5,625	2,785	1,649
前払金					
前払費用	3,550,287	123,634	127,247	94,930	226,380
仮払金	18,000				
その他の流動資産			107,192		
固定資産	1,373,303,404	42,726,662	93,229,917	692,454	1,056,724
基本財産	640,498,343		90,917,537		
土地	639,198,343				
建物			90,917,537		
定期預金	1,300,000				
その他の固定資産	732,805,061	42,726,662	2,311,480	692,454	1,056,724
土地	58,687,741				
建物	409,457	200,253			1
構築物		118,393	1,929,755		
機械及び装置		1			
車輌運搬具		9,551,655	6	3	115,501
器具及び備品	37,199	2,452,187	6,179	452,451	41,222
建設仮勘定	1,210,000				
権利	256,210			240,000	900,000
ソフトウェア	601,334				
投資有価証券	10,000				
事業区分間長期貸付金	11,700,000				
拠点区分間長期貸付金	659,893,120				
長期前払費用			366,240		
その他の固定資産		56,260	9,300		
修繕積立資産		29,449,913			
備品等購入積立資産					
移行時特別積立資産：人件費					
移行時特別積立資産：修繕					
移行時特別積立資産：備品等購入					
移行時特別積立資産：その他					
工賃変動積立資産		898,000			
設備等整備積立資産					
資産の部合計	2,076,881,696	75,590,032	120,886,300	14,650,818	11,273,181
流動負債	336,980,348	20,153,955	15,694,237	5,003,186	10,303,454
事業未払金	270,646,690	16,087,491	12,374,649	3,887,016	8,218,164
1年以内返済予定設備資金借入金	46,548,000				
未払費用	572,143	554,338	456,340	153,438	286,273
預り金	19,134	33,996			2,842
職員預り金	15,571,698				
前受金					
仮受金	32,841				
賞与引当金	3,589,842	3,478,130	2,863,248	962,732	1,796,175
固定負債	634,777,000		50,493,120		
設備資金借入金	634,777,000				
拠点区分間長期借入金			50,493,120		
負債の部合計	971,757,348	20,153,955	66,187,357	5,003,186	10,303,454
基本金	1,300,000				
基本金	1,300,000				
国庫補助金等特別積立金		3,352,418	6,170	4,599	41,220
国庫補助金等特別積立金		3,352,418	6,170	4,599	41,220
その他の積立金		30,347,913			
修繕積立金		29,449,913			
備品等購入積立金					
移行時特別積立金：人件費					
移行時特別積立金：修繕					
移行時特別積立金：備品等購入					
移行時特別積立金：その他					
工賃変動積立金		898,000			
設備等整備積立金					
次期繰越活動増減差額	1,103,824,348	21,735,746	54,692,773	9,643,033	928,507
次期繰越活動増減差額	1,103,824,348	21,735,746	54,692,773	9,643,033	928,507
（うち当期活動増減差額）	71,274,304	△1,927,232	△4,532,385	7,145,074	472,996
純資産の部合計	1,105,124,348	55,436,077	54,698,943	9,647,632	969,727
負債及び純資産の部合計	2,076,881,696	75,590,032	120,886,300	14,650,818	11,273,181

第二号第二様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	京都西洛南障害者授産所	生活サポートセンター「くるり」	京都市伏見障害者デイサービスセン	今宿サポートセンター「トらい」	京都市伏見障害者授産所
流動資産	104,161,555	8,491,347	42,928,686	58,803,708	63,848,837
現金預金	40,283,879	6,794,243	1,358,165	3,692,899	14,138,249
事業未収金	62,561,469	1,623,704	39,714,790	54,488,592	48,543,440
未収金	73,660		89,500		42,000
未収補助金	422,133		1,670,000	159,000	58,000
商品・製品					136,690
仕掛品					
原材料	700,897				49,281
立替金	3,937		6,421	8,993	83,957
前払金					
前払費用	115,580	113,400	119,810	217,390	49,320
仮払金					
その他の流動資産				236,834	
固定資産	69,079,544	87,040	70,988,482	113,768,966	116,833,653
基本財産				78,681,827	
土地				42,430,839	
建物				36,250,988	
定期預金					
その他の固定資産	69,079,544	87,040	70,988,482	35,087,139	116,833,653
土地					
建物	375,097				36,353
構築物				188,160	
機械及び装置	1,755,778				7
車輌運搬具	3,358,081	1	2,526,827	560,454	4
器具及び備品	641,080	87,039	3,150,375	552,193	413,246
建設仮勘定					
権利			101,000	55,000	26,000
ソフトウェア					
投資有価証券					
事業区分間長期貸付金					
拠点区分間長期貸付金					
長期前払費用				710,502	
その他の固定資産	10,280		10,280	20,830	
修繕積立資産	24,304,963			33,000,000	
備品等購入積立資産					
移行時特別積立資産：人件費			15,200,000		20,200,000
移行時特別積立資産：修繕			25,000,000		25,000,000
移行時特別積立資産：備品等購入			25,000,000		25,000,000
移行時特別積立資産：その他					25,000,000
工賃変動積立資産	6,789,565				3,160,420
設備等整備積立資産	31,844,700				17,997,623
資産の部合計	173,241,099	8,518,387	113,917,168	172,572,674	180,682,490
流動負債	10,311,633	9,197,742	6,598,594	20,890,833	6,327,324
事業未払金	7,661,032	8,309,200	3,295,809	16,021,436	4,118,396
1年以内返済予定設備資金借入金					
未払費用	364,376	122,147	454,029	616,465	303,659
預り金					
職員預り金					
前受金				385,000	
仮受金					
賞与引当金	2,286,225	766,395	2,848,756	3,867,932	1,905,269
固定負債					
設備資金借入金					
拠点区分間長期借入金					
負債の部合計	10,311,633	9,197,742	6,598,594	20,890,833	6,327,324
基本金					
基本金					
国庫補助金等特別積立金	3,312,604		2,211,249	22,222	83,191
国庫補助金等特別積立金	3,312,604		2,211,249	22,222	83,191
その他の積立金	62,939,228		65,200,000	33,000,000	116,358,043
修繕積立金	24,304,963			33,000,000	
備品等購入積立金					
移行時特別積立金：人件費			15,200,000		20,200,000
移行時特別積立金：修繕			25,000,000		25,000,000
移行時特別積立金：備品等購入			25,000,000		25,000,000
移行時特別積立金：その他					25,000,000
工賃変動積立金	6,789,565				3,160,420
設備等整備積立金	31,844,700				17,997,623
次期繰越活動増減差額	96,677,634	△679,355	39,907,325	118,659,619	57,913,932
次期繰越活動増減差額	96,677,634	△679,355	39,907,325	118,659,619	57,913,932
（うち当期活動増減差額）	14,634,546	22,661	2,799,082	△2,544,189	△253,827
純資産の部合計	162,929,466	△679,355	107,318,574	151,681,841	174,355,166
負債及び純資産の部合計	173,241,099	8,518,387	113,917,168	172,572,674	180,682,490

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	京都市ふしみ学園	京都いたはし学園	京都市山科学園事業福祉会館	京都市東部事業所ノナービスセン	デイスポット楽
流動資産	64,695,697	35,188,380	21,602,287	23,348,565	25,160,893
現金預金	17,499,114	15,842,615	3,069,320	2,976,805	2,880,580
事業未収金	41,926,010	18,768,325	17,710,404	18,575,897	21,490,540
未収金	133,000	25,800	39,777	56,700	55,650
未収補助金	1,586,761		717,250	1,647,000	362,000
商品・製品	589,076	27,050			
仕掛品					
原材料	45,817	148,086			
立替金	2,688,519	6,326	926	29,703	5,030
前払金					
前払費用	227,400	128,630	64,610	62,460	123,709
仮払金					
その他の流動資産		241,548			243,384
固定資産	59,983,518	312,218,854	1,517,866	3,791,657	284,934,738
基本財産	23,509,890	192,135,440			279,498,418
土地					
建物	23,509,890	192,135,440			279,498,418
定期預金					
その他の固定資産	36,473,628	120,083,414	1,517,866	3,791,657	5,436,320
土地					
建物	2,766,773	78,274,675			
構築物	96,040	16,896,193			4,286,638
機械及び装置	6	13,792,308	2		
車輌運搬具	871,645	769,830	6	2,115,810	6
器具及び備品	399,023	6,421,071	1,507,138	1,666,277	175,165
建設仮勘定					
権利	26,000	375,187			708,037
ソフトウェア	21,689	38,373			
投資有価証券					
事業区分間長期貸付金					
拠点区分間長期貸付金					
長期前払費用		596,708			243,384
その他の固定資産	39,600	8,010	10,720	9,570	23,090
修繕積立資産	26,000,000	645,990			
備品等購入積立資産					
移行時特別積立資産：人件費					
移行時特別積立資産：修繕					
移行時特別積立資産：備品等購入					
移行時特別積立資産：その他					
工賃変動積立資産					
設備等整備積立資産	6,252,852	2,265,069			
資産の部合計	124,679,215	347,407,234	23,120,153	27,140,222	310,095,631
流動負債	14,621,684	24,071,609	6,833,403	6,596,647	5,657,469
事業未払金	9,289,176	21,774,697	3,150,217	3,694,775	3,143,107
1年以内返済予定設備資金借入金					
未払費用	732,254	314,005	503,498	398,608	345,522
預り金	5,803		16,350	454	908
職員預り金					
前受金			4,200		
仮受金		12,720		1,800	
賞与引当金	4,594,451	1,970,187	3,159,138	2,501,010	2,167,932
固定負債		277,600,000			89,850,000
設備資金借入金					
拠点区分間長期借入金		277,600,000			89,850,000
負債の部合計	14,621,684	301,671,609	6,833,403	6,596,647	95,507,469
基本金					
基本金					
国庫補助金等特別積立金	236,693	5,978,751	285,596	20,916	73,682
国庫補助金等特別積立金	236,693	5,978,751	285,596	20,916	73,682
その他の積立金	32,252,852	2,911,059			
修繕積立金	26,000,000	645,990			
備品等購入積立金					
移行時特別積立金：人件費					
移行時特別積立金：修繕					
移行時特別積立金：備品等購入					
移行時特別積立金：その他					
工賃変動積立金					
設備等整備積立金	6,252,852	2,265,069			
次期繰越活動増減差額	77,567,986	36,845,815	16,001,154	20,522,659	214,514,480
次期繰越活動増減差額	77,567,986	36,845,815	16,001,154	20,522,659	214,514,480
（うち当期活動増減差額）	△2,482,400	△12,050,967	167,332	△30,241,340	81,826,566
純資産の部合計	110,057,531	45,735,625	16,286,750	20,543,575	214,588,162
負債及び純資産の部合計	124,679,215	347,407,234	23,120,153	27,140,222	310,095,631

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	生活サポートセンター「ほっと」	京都市山科障害者授産所	京都市やましな学園	京都市だいご学園	京都市障害者デイサービスセン
流動資産	67,541,859	33,231,773	39,975,772	68,208,197	23,158,752
現金預金	9,346,640	22,673,802	11,855,779	25,473,886	4,005,864
事業未収金	56,981,750	8,619,436	25,834,357	39,860,915	16,552,517
未収金	58,100	1,225,070	1,076,286	297,770	39,040
未収補助金	72,000	392,500	1,041,745	90,000	2,499,046
商品・製品		77,383	48,160	675,406	
仕掛品					
原材料		199,830	7,200	1,364,326	
立替金	515,985	1,903	41,915	17,212	21,052
前払金	124,018				
前払費用	254,928	41,850	70,330	245,980	41,233
仮払金					
その他の流動資産	188,438			182,702	
固定資産	60,563,265	19,764,645	11,963,998	142,387,091	31,383,419
基本財産	55,592,845			124,703,981	
土地					
建物	55,592,845			124,703,981	
定期預金					
その他の固定資産	4,970,360	19,764,645	11,963,998	17,683,110	31,383,419
土地					
建物		484,757	35,178	584,512	12,103,213
構築物	127,414			10,309,457	653,400
機械及び装置	1	2,730,506	1		
車輌運搬具	1,021,895	5	7	1,279,957	5,682,429
器具及び備品	817,141	487,610	2,080,675	1,584,622	6,512,318
建設仮勘定					
権利	141,307			301,856	
ソフトウェア		25,025	20,020	390,512	381,609
投資有価証券					
事業区分間長期貸付金					
拠点区分間長期貸付金					
長期前払費用	188,438			182,702	
その他の固定資産	32,120	9,540	9,740	9,660	50,450
修繕積立資産	2,642,244		5,576,044		3,000,000
備品等購入積立資産					3,000,000
移行時特別積立資産：人件費					
移行時特別積立資産：修繕					
移行時特別積立資産：備品等購入					
移行時特別積立資産：その他					
工賃変動積立資産		1,720,667	823,991	400,000	
設備等整備積立資産		14,306,535	3,418,342	2,639,832	
資産の部合計	128,105,064	52,996,418	51,939,770	210,595,288	54,542,171
流動負債	18,767,194	12,866,102	11,779,071	65,618,181	6,125,316
事業未払金	14,667,724	11,133,575	6,828,186	63,052,217	2,952,490
1年以内返済予定設備資金借入金					
未払費用	563,550	232,503	680,412	352,739	436,007
預り金		41,214	1,305		1,136
職員預り金					
前受金					
仮受金					
賞与引当金	3,535,920	1,458,810	4,269,168	2,213,225	2,735,683
固定負債	25,000,000			216,950,000	
設備資金借入金					
拠点区分間長期借入金	25,000,000			216,950,000	
負債の部合計	43,767,194	12,866,102	11,779,071	282,568,181	6,125,316
基本金					
基本金					
国庫補助金等特別積立金	435,375	857,853	480,842	3,726,240	3,135,902
国庫補助金等特別積立金	435,375	857,853	480,842	3,726,240	3,135,902
その他の積立金	2,642,244	16,027,202	9,818,377	3,039,832	6,000,000
修繕積立金	2,642,244		5,576,044		3,000,000
備品等購入積立金					3,000,000
移行時特別積立金：人件費					
移行時特別積立金：修繕					
移行時特別積立金：備品等購入					
移行時特別積立金：その他					
工賃変動積立金		1,720,667	823,991	400,000	
設備等整備積立金		14,306,535	3,418,342	2,639,832	
次期繰越活動増減差額	81,260,251	23,245,261	29,861,480	△78,738,965	39,280,953
次期繰越活動増減差額	81,260,251	23,245,261	29,861,480	△78,738,965	39,280,953
（うち当期活動増減差額）	△33,266,991	1,832,005	△6,163,441	△8,180,434	△4,982,735
純資産の部合計	84,337,870	40,130,316	40,160,699	△71,972,893	48,416,855
負債及び純資産の部合計	128,105,064	52,996,418	51,939,770	210,595,288	54,542,171

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（円位・日）

勘定科目	京都市うずまさ学園	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	42,112,978	1,510,673,052	△386,120,331	1,124,552,721
現金預金	9,057,491	782,514,364		782,514,364
事業未収金	30,639,195	692,913,619	△386,120,331	306,793,288
未収金	69,540	3,448,693		3,448,693
未収補助金	269,000	13,799,935		13,799,935
商品・製品	66,455	1,620,220		1,620,220
仕掛品	215,678	215,678		215,678
原材料	963,689	3,479,126		3,479,126
立替金	708,433	5,216,696		5,216,696
前払金		124,018		124,018
前払費用	123,497	6,122,605		6,122,605
仮払金		18,000		18,000
その他の流動資産		1,200,098		1,200,098
固定資産	32,082,282	2,842,357,219	△659,893,120	2,182,464,099
基本財産		1,485,538,281		1,485,538,281
土地		681,629,182		681,629,182
建物		802,609,099		802,609,099
定期預金		1,300,000		1,300,000
その他の固定資産	32,082,282	1,356,818,938	△659,893,120	696,925,818
土地		58,687,741		58,687,741
建物	14,759,080	110,039,349		110,039,349
構築物	719,570	35,325,020		35,325,020
機械及び装置	108,360	18,386,970		18,386,970
車輌運搬具	8,590,959	36,444,881		36,444,881
器具及び備品	7,439,586	36,923,797		36,923,797
建設仮勘定		1,210,000		1,210,000
権利		3,130,597		3,130,597
ソフトウェア	381,187	1,859,749		1,859,749
投資有価証券		10,000		10,000
事業区分間長期貸付金		11,700,000		11,700,000
拠点区分間長期貸付金		659,893,120	△659,893,120	
長期前払費用		2,287,974		2,287,974
その他の固定資産	73,540	382,990		382,990
修繕積立資産		124,619,154		124,619,154
備品等購入積立資産		3,000,000		3,000,000
移行時特別積立資産：人件費		35,400,000		35,400,000
移行時特別積立資産：修繕		50,000,000		50,000,000
移行時特別積立資産：備品等購入		50,000,000		50,000,000
移行時特別積立資産：その他		25,000,000		25,000,000
工賃変動積立資産		13,792,643		13,792,643
設備等整備積立資産		78,724,953		78,724,953
資産の部合計	74,195,260	4,353,030,271	△1,046,013,451	3,307,016,820
流動負債	12,558,517	626,956,499	△386,120,331	240,836,168
事業未払金	8,432,702	498,738,749	△386,120,331	112,618,418
1年以内返済予定設備資金借入金		46,548,000		46,548,000
未払費用	557,046	9,009,352		9,009,352
預り金	909	124,051		124,051
職員預り金		15,571,698		15,571,698
前受金		389,200		389,200
仮受金		47,361		47,361
賞与引当金	3,557,860	56,528,088		56,528,088
固定負債		1,294,670,120	△659,893,120	634,777,000
設備資金借入金		634,777,000		634,777,000
拠点区分間長期借入金		659,893,120	△659,893,120	
負債の部合計	12,558,517	1,921,626,619	△1,046,013,451	875,613,168
基本金		1,300,000		1,300,000
基本金		1,300,000		1,300,000
国庫補助金等特別積立金	61,099	24,326,622		24,326,622
国庫補助金等特別積立金	61,099	24,326,622		24,326,622
その他の積立金		380,536,750		380,536,750
修繕積立金		124,619,154		124,619,154
備品等購入積立金		3,000,000		3,000,000
移行時特別積立金：人件費		35,400,000		35,400,000
移行時特別積立金：修繕		50,000,000		50,000,000
移行時特別積立金：備品等購入		50,000,000		50,000,000
移行時特別積立金：その他		25,000,000		25,000,000
工賃変動積立金		13,792,643		13,792,643
設備等整備積立金		78,724,953		78,724,953
次期繰越活動増減差額	61,575,644	2,025,240,280		2,025,240,280
次期繰越活動増減差額	61,575,644	2,025,240,280		2,025,240,280
（うち当期活動増減差額）	△59,891	73,488,734		73,488,734
純資産の部合計	61,636,743	2,431,403,652		2,431,403,652
負債及び純資産の部合計	74,195,260	4,353,030,271	△1,046,013,451	3,307,016,820

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	京都障害者福祉センター	京都北部合同庁舎センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	21,816,391	15,622,093	37,438,484		37,438,484
現金預金	5,464,527	11,183,360	16,647,887		16,647,887
事業未収金	16,261,293	4,435,865	20,697,158		20,697,158
立替金	1,471	2,868	4,339		4,339
前払費用	89,100		89,100		89,100
固定資産	34,890,546	23,956,304	58,846,850		58,846,850
その他の固定資産	34,890,546	23,956,304	58,846,850		58,846,850
建物	30,834,038	22,619,204	53,453,242		53,453,242
構築物	313,920	1	313,921		313,921
機械及び装置		338,771	338,771		338,771
器具及び備品	3,742,588	998,328	4,740,916		4,740,916
資産の部合計	56,706,937	39,578,397	96,285,334		96,285,334
流動負債	1,082,709	8,307,590	9,390,299		9,390,299
事業未払金	487,298	8,275,634	8,762,932		8,762,932
預り金	595,411	31,956	627,367		627,367
固定負債		11,700,000	11,700,000		11,700,000
事業区分間長期借入金		11,700,000	11,700,000		11,700,000
負債の部合計	1,082,709	20,007,590	21,090,299		21,090,299
国庫補助金等特別積立金		276,550	276,550		276,550
国庫補助金等特別積立金		276,550	276,550		276,550
次期繰越活動増減差額	55,624,228	19,294,257	74,918,485		74,918,485
次期繰越活動増減差額	55,624,228	19,294,257	74,918,485		74,918,485
（うち当期活動増減差額）	4,168,036	1,715,064	5,883,100		5,883,100
純資産の部合計	55,624,228	19,570,807	75,195,035		75,195,035
負債及び純資産の部合計	56,706,937	39,578,397	96,285,334		96,285,334